

主な取組の進捗状況 いわて復興インデックス

(令和6年3月31日現在)



「三陸復興防災会議 2023」

(令和5年7月10日(月))

令和6年5月

岩手県

- 目 次 -

趣旨	5
----	---

分野別の取組状況	7
----------	---

1 安全の確保

(1) 防災のまちづくり	7
① 海岸保全施設の復旧・整備状況	[海岸保全施設等整備事業]
② 水門・陸閘自動閉鎖システムの整備状況	
③ 湾口防波堤等の復旧・復興状況	[湾口防波堤等整備事業]
④ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入	[クリーンエネルギー導入支援事業]
⑤ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成	[自主防災組織強化事業]
⑥ 広域的な防災体制の強化	[広域防災拠点事業]
⑦ 災害公営住宅等への訪問活動	[被災地の治安対策推進事業]
⑧ 防犯座談会等の実施	[地域防犯活動促進事業]
⑨ 生活空間の放射線量の測定	[放射線影響対策事業（情報発信）]
⑩ 県産食品の放射性物質濃度検査状況	[放射線影響対策事業（情報発信）]

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用	15
① いわて被災者支援センターの運営状況	[被災者生活支援事業]
② （事業所向け）雇用・就業の機会の創出	[事業復興型雇用確保事業]
(2) 保健・医療・福祉	17
① 沿岸被災地における医師支援の強化	[地域医療医師支援事業]
② こころのケアの推進	[被災地こころのケア対策事業]
③ 子どものこころのケアの推進	[いわてこどもケアセンター設置運営事業]
(3) 教育・文化・スポーツ	18
① 被災地学校等への教職員加配状況	[被災地学校等への教職員配置事業]
② いわての復興教育の推進	[いわての復興教育推進事業]
(4) 地域コミュニティ	19
① 被災者の参画による心の復興	[被災者の参画による心の復興事業]
② 被災者の生活再建支援	[被災者生活支援事業]
(5) 市町村行政機能	20
① 被災市町村への職員派遣	[被災市町村行財政支援事業（職員派遣）]

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業	21
① 水産業の振興に向けた取組状況	
(2) 商工業	24
① 水産加工業の人材確保支援	[沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費]
② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策）	[岩手産業復興機構出資金]
③ 被災企業に対する再建支援（貸付金）	[中小企業東日本大震災復興資金貸付金]
④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援	[いわて新事業活動促進支援事業費補助]
⑤ 水産加工業の商品開発支援	[いわて食の新商品開発支援事業費]
⑥ 工場等の新規立地・増設の支援	[企業立地促進奨励事業]
(3) 観光	27
① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金	
② いわてインバウンド新時代戦略事業	

4 未来のための伝承・発信

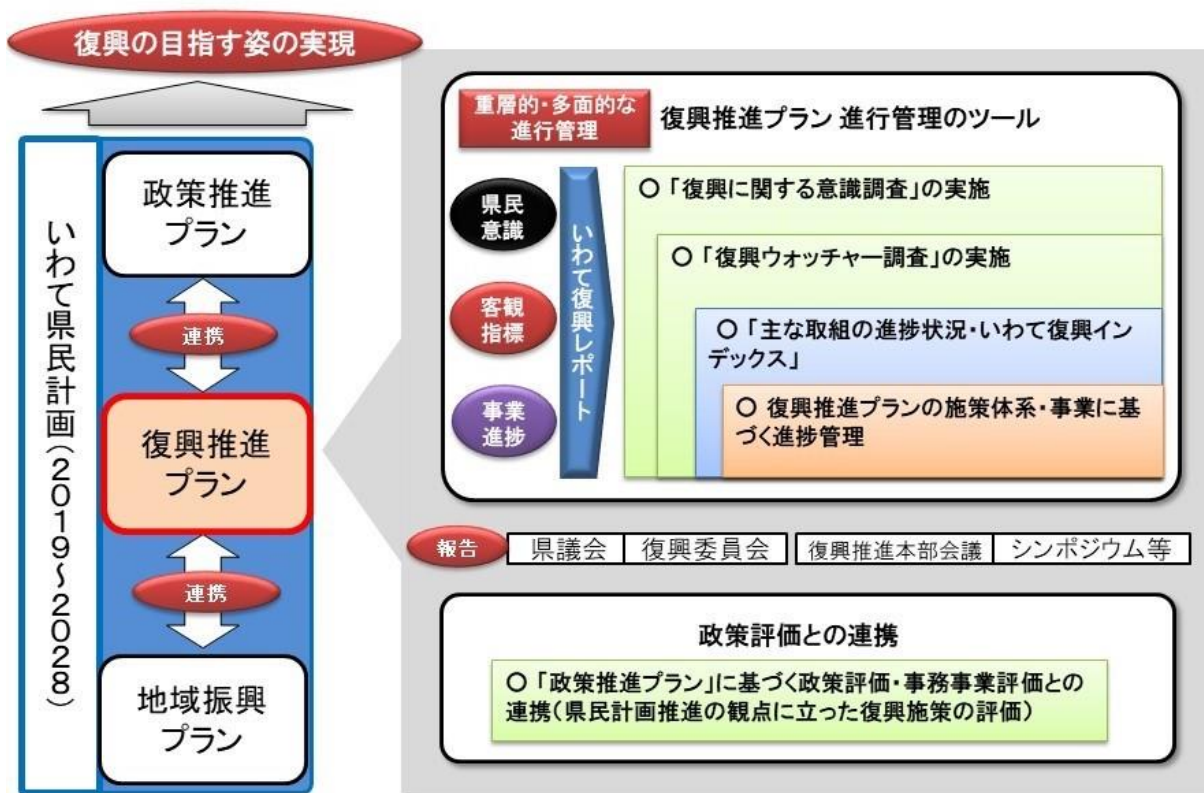
(1) 事実・教訓の伝承	29
① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）	[自主防災組織強化事業]
② 東日本大震災津波伝承館の運営	[東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業]
③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用	[震災津波関連資料収集・活用等推進事業費]
④ 防災文化の醸成	[防災文化醸成事業]
(2) 復興情報発信	33
① 復興フォーラムの開催	[復興情報発信事業費]
② ポスターや動画を活用した県外への情報発信	[いわて情報発信強化事業費]

参考1	主な事業の進捗状況一覧	35
参考2	復興に係る財源について	37
参考3	アーカイブ	38
〈巻末〉	いわて復興インデックス	45

趣旨

- より良い復興を達成するためには、復興推進プラン（※）の着実な推進を図ることが必要です。そこで、復興推進プランの進行管理に当たっては、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本資料は、復興実施計画期間（平成 23～30 年度）に整備が終わらなかった社会資本の整備や、防災のまちづくり、被災者のこころのケアやコミュニティの形成支援、農林水産業や商工業の振興など、復興推進プランに基づき実施している事業の中から、社会的関心の高いものなどを選定し、その進捗状況等をわかりやすく説明することを目的としています。
- また、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組指標や、代表的な統計データを復興推進プランに掲げる「より良い復興～4本の柱～」ごとに取りまとめたものです。

<復興推進プラン 進行管理のツール>



※「復興推進プラン」

本資料では、第1期復興推進プラン（令和元～4年度）と第2期復興推進プラン（令和5～8年度）を総称して「復興推進プラン」と記載しています。

本資料の構成

- 本資料では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に、復興推進プランに基づき実施している取組について、最新の事業実績を掲載しています。
- 本資料は、原則として、復興実施計画及び復興推進プランに基づく取組のこれまでの実績値（累計）と令和5年度の単年度実績値で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、取組により掲載方法を変えています。その場合は各取組に個別に解説を記載しています。
- また、各事業等の実績については、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。
- 参考資料では、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組実績や、代表的な統計データをとりまとめて掲載しています。

分野別の取組状況

1 安全の確保

(1) 防災のまちづくり

① 海岸保全施設の復旧・整備状況 [海岸保全施設等整備事業]

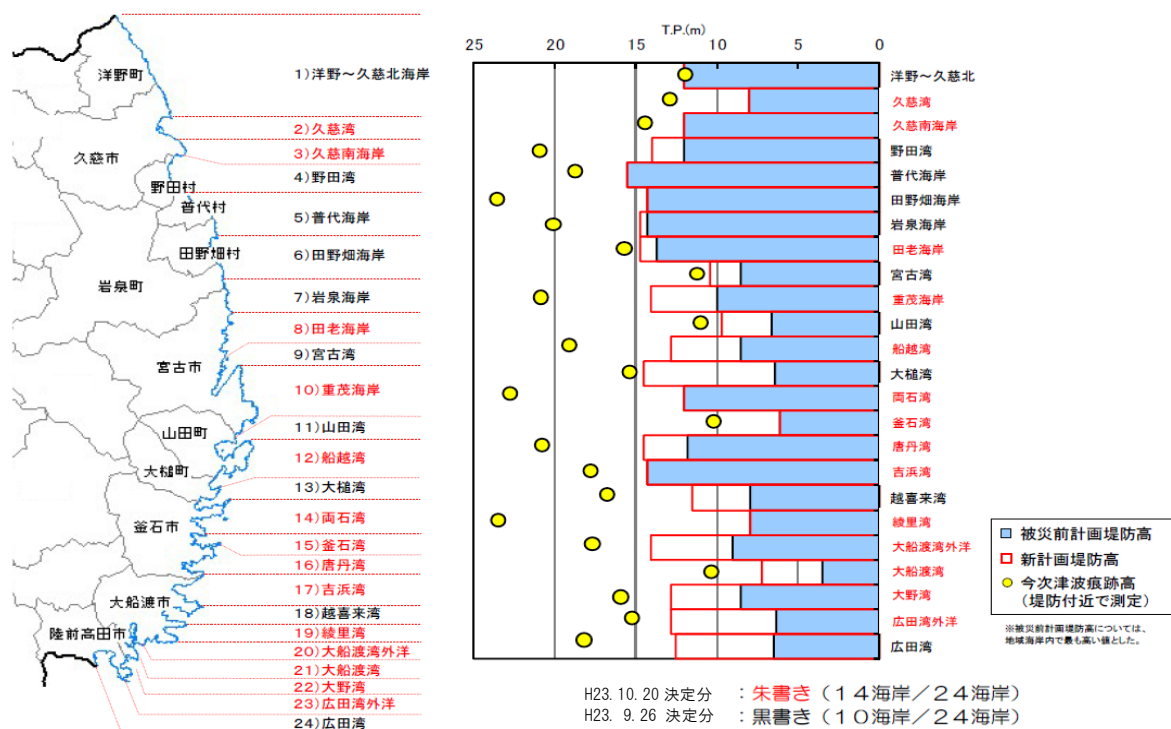
事業主体	復旧・整備 計画箇所数	工事中箇所数	完了箇所数	合計(工事中+完了)
県	113	1	112 (99.1%)	113
市町村	29	0	29 (100.0%)	29
合計	142	1	141 (99.3%)	142

(R6. 3. 31 現在)

<復興インデックス>海岸保全施設の整備状況

	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末
要整備区間 総延長	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km
整備済 総延長	72.2km	74.1km	75.5km	76.5km	76.6km
整備率	94.0%	96.5%	98.3%	99.6%	99.7%

参考 岩手県沿岸の海岸堤防高の設定



② 水門・陸閘自動閉鎖システムの整備状況

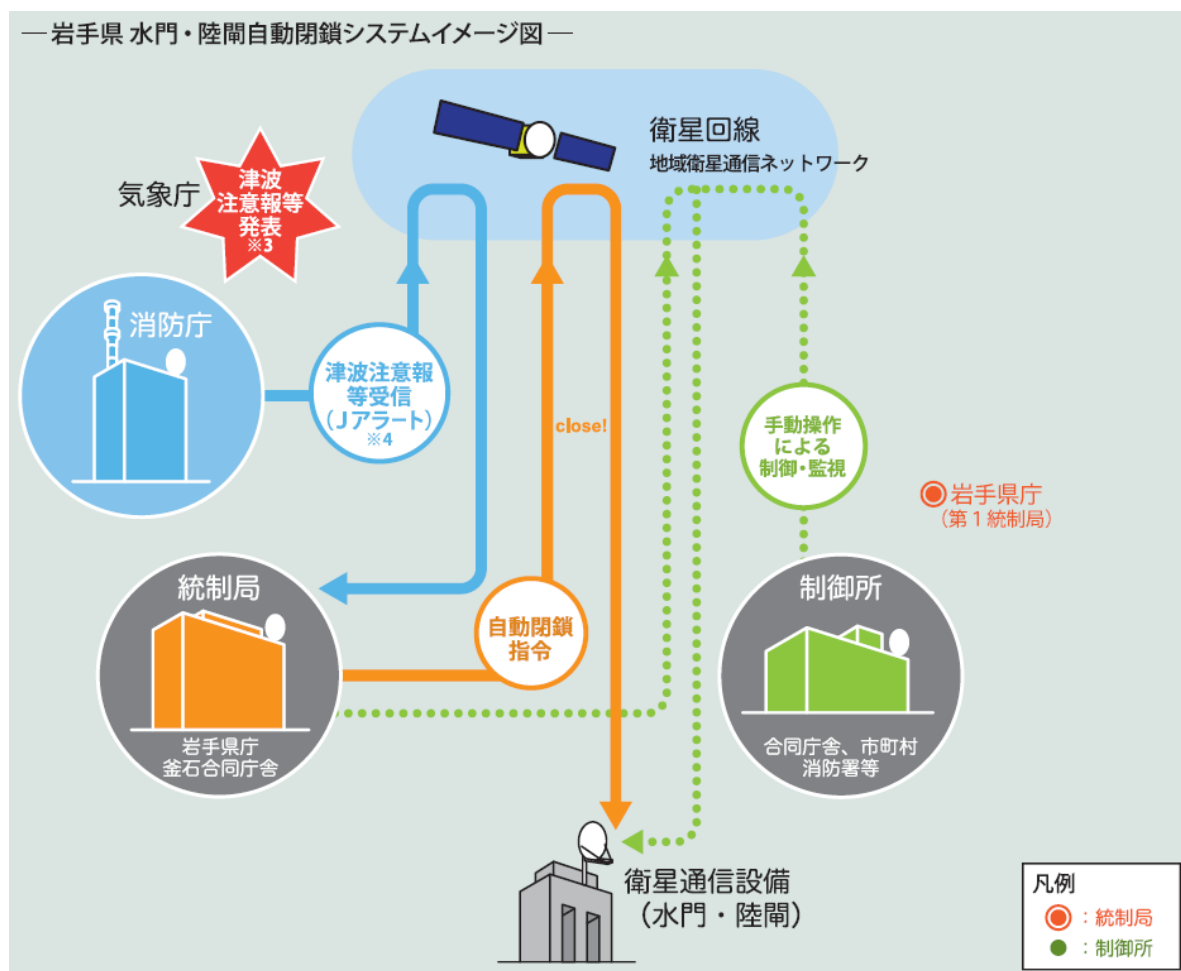
事業主体	整備 計画箇所数	工事中箇所数	完了箇所数 (進捗率)	合計(工事中+完了)
県	182	1	181 (99.5%) (R5.3.31 比+7 箇所)	182
市町村	32	0	32 (100.0%)	32
合計	214	1	213 (99.5%) (R5.3.31 比+7 箇所)	214

参考 海岸水門等の遠隔操作化

東日本大震災において、水門・陸閘の閉鎖作業に関わる消防団員など多くの操作員が犠牲となりました。これらを踏まえ、本県では操作員の安全を確保するとともに、津波から県民を守るため、災害に強い専用の衛星回線を使用し、安全かつ迅速・確実に水門や陸閘を自動で開閉する「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めています。

このシステムは、気象庁から津波注意報等が発表された際の全国瞬時警報システム（J-アラート）の受信を契機に、県内の各水門や陸閘に対し、一斉に閉鎖指令を送信します。各水門・陸閘は、閉鎖指令の受信後、現地で操作員が操作することなく、門扉の閉鎖及び安全警報等の作動を行います。

平成29年7月、完成した8箇所では運用を開始し、その後も整備を進め、令和6年3月末時点では213箇所では運用しています。



③ 湾口防波堤等の復旧・復興状況 [湾口防波堤等整備事業]

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長 (進捗率)	うちケーソン設置延長 (進捗率) ※1
久慈港湾口防波堤	3,800m	2,886m(75.9%) (R5.3.31 比+29m)	2,886m(75.9%) (R5.3.31 比+29m)
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m(100.0%)	400m(100.0%)
釜石港湾口防波堤 ※2	1,960m	1,960m(100.0%)	1,960m(100.0%)
大船渡港湾口防波堤 ※2	736m	736m(100.0%)	736m(100.0%)

(R6.3.31 現在)

※1 ケーソンの設置により、津波被害の低減等に効果が発現される。

※2 釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

湾口防波堤



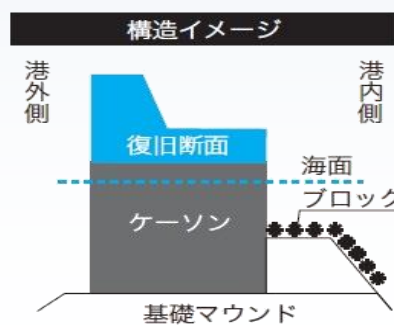
久慈港（整備中）



釜石港（完成）

(写真：国土交通省東北地方整備局)

湾口防波堤の構造



④ 公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 [クリーンエネルギー導入支援事業]

市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備（太陽光及び風力発電設備及び機器等）の導入支援のうち、東日本大震災津波からの復旧・復興に資する事業に対し、補助率を引き上げて被災地域の復興を後押ししています。

（東日本大震災津波からの復旧・復興に資する事業に対する補助率の引き上げは、令和5年度で終了）

【支 援 状 況】	平成23年度	5 件	7,815千円
	平成24年度	3 件	5,047千円
	平成25年度	4 件	6,978千円
	平成26年度	1 件	1,215千円
	平成27年度	3 件	12,381千円
	平成28年度	2 件	7,069千円
	平成29年度	2 件	7,355千円
	平成30年度	2 件	9,120千円
	令和元年度	1 件	5,000千円
	令和2年度	1 件	5,000千円
	令和3年度	2 件	8,861千円
	令和4年度	1 件	3,086千円
	令和5年度	0 件	0千円

公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入事例



（大槌町：観光交流施設太陽光発電設備）

⑤ 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成

〔自主防災組織強化事業〕

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
地域防災サポーター派遣回数	333 回	57 回	390 回
教材操作研修会開催回数	8 回	1 回	9 回

(R6. 3. 31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

（地域防災サポーター派遣回数）

実績値 第1期（H23～25） 9 回

第2期（H26～28） 79回

第3期（H29～30） 89回

（教材操作研修会開催回数）

実績値 第2期（H26～28） 3 回

第3期（H29～30） 2 回

【第1期復興推進プラン実施期間（R1～R4）】

（地域防災サポーター派遣回数） 実績値 156回

（教材操作研修会開催回数） 実績値 3 回

⑥ 広域的な防災体制の強化 〔広域防災拠点事業〕

災害時において支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点を配置しており、備蓄物資については、保存期限等を考慮し、定期的に更新しています。

	実績（累積） (H26～R4)	実績 (R5)	合計
備蓄物資更新を行う施設数 (延べ)	24 施設	7 施設	31 施設

(R6. 3. 31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

実績値 第2期（H26～28） 5 施設

第3期（H29～30） 4 施設

【第1期復興推進プラン実施期間（R1～R4）】

実績値 15施設

※ 実績値は、平成26年度～平成30年度にかけて実施した備蓄物資を配備した施設数（延べ）
（H26～30：備蓄物資の配備、R1～：備蓄物資の更新）

⑦ 災害公営住宅等への訪問活動 [被災地の治安対策推進事業]

災害公営住宅等への訪問活動を通じた「被災者に寄り添う活動」や各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進しています。

令和5年	計画値	実績値
訪問活動実施率※	88%	91.7%

(R5.12.31現在)

※ 被災者が居住する災害公営住宅等の世帯数のうち巡回連絡を実施した世帯数の比率

※ 実績値は1月1日から12月31日までの年単位で区切るもの

【訪問活動実施状況】	令和元年	実績値	77%
	令和2年	実績値	88%
	令和3年	実績値	83%
	令和4年	実績値	89%

訪問活動の様子



⑧ 防犯座談会等の実施 [地域防犯活動促進事業]

被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりに向けた住民の自主的な取組を支援しています。

	実績（累計） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
被災地における防犯座談会等の実施回数	2,754 回	261 回	3,015 回

(R6.3.31現在)

【復興実施計画実施期間】

実績値	第1期 (H23～H25)	446回
	第2期 (H26～H28)	933回
	第3期 (H29～H30)	627回

【第1期復興推進プラン実施期間 (R1～R4)】

実績値	748回
-----	------

⑨ 生活空間の放射線量の測定 [放射線影響対策事業（情報発信）]

- 原子力発電所事故に伴い、県内主要 55 地点（庁舎、公園等）において、定期的に、地表付近（1 m、50cm、5 cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。
- 放射性物質汚染対処特措法に基づき、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（28 地点）における令和 6 年 2 月の測定値の平均は、測定開始時点（平成 23 年 6 月）に比べ、おおむね 25%まで低減しています。
- 全地点とも、国が目標とする毎時 0.23 マイクロシーベルト（ μSv ）を下回っています。

	県内主要55地点における 空間放射線量の測定件数実績値	毎時 0.23 μSv （国基準）を 超えた地点
令和 5 年度	228 件	0 件
令和 4 年度	228 件	0 件

(R6. 3. 31 現在)

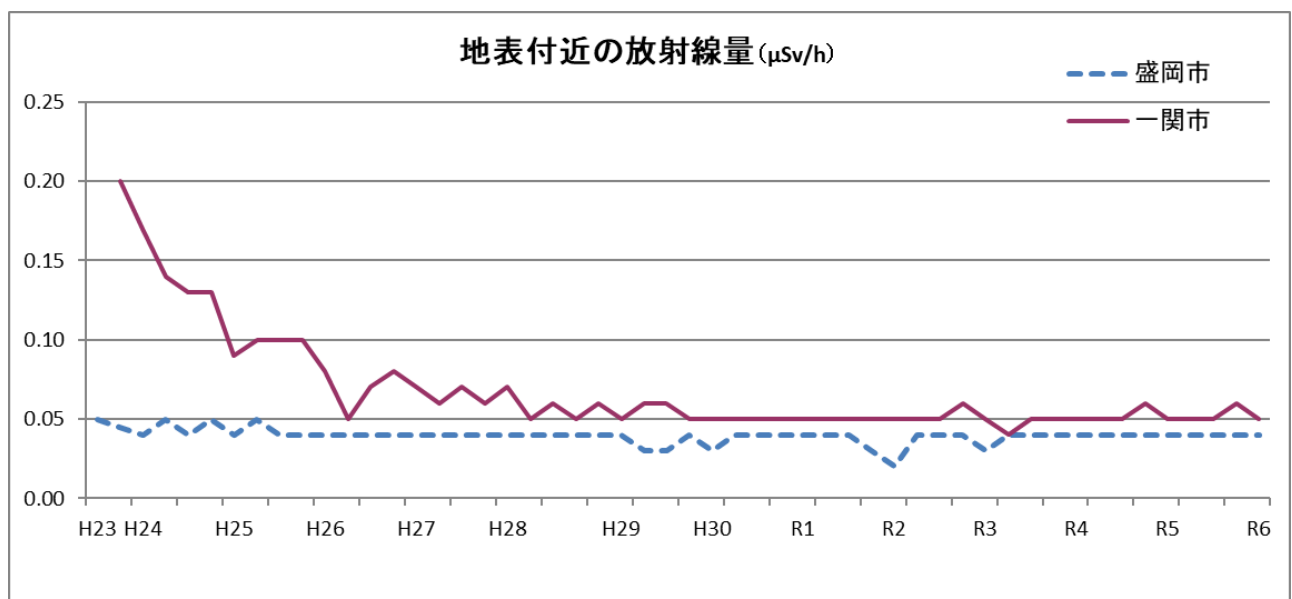
<復興インデックス> 地表付近の放射線量

※ 盛岡（盛岡市役所、地上 50 cm）、一関（一関市役所、地上 50 cm）の測定値を掲載

※ 令和 3 年度に測定回数の見直しを行ったため、未計測のデータを「-」で表示しているもの

	平成24年 4月	平成26年 4月	平成28年 4月	平成30年 4月	令和2年 4月	令和4年 4月	令和5年 4月	令和5年 10月	令和5年 12月	令和6年 2月
盛 岡 放 射 線 量	0.05	0.04	0.04	0.04	0.02	0.04	0.04	0.04	-	-
一 関 放 射 線 量	0.14	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05

単位： $\mu\text{Sv/h}$ （毎時マイクロシーベルト）



⑩ 県産食品の放射性物質濃度検査状況 [放射線影響対策事業（情報発信）]

- 県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
- 流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
- 検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、出荷団体等に対し出荷の自粛を要請するなどしています。

	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
令和 5 年度	6,841 件	7 件
令和 4 年度	7,038 件	7 件

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用

① いわて被災者支援センターの運営状況 [被災者生活支援事業]

恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない被災者に対して、関係機関や専門家と連携し、生活再建を支援するため、いわて被災者支援センターを設置・運営しています。(令和3年4月27日開所)

	実績(累積) (R3～R4)	実績 (R5)	合計
いわて被災者支援センター 相談対応回数	3,952 回	2,941 回	6,893 回

(R6. 3. 31現在)

- 主な相談内容(令和5年度)
家族に関すること(703回)、家計に関すること(300回)、債務に関すること(633回)など



いわて被災者支援センターと業務の様子

② (事業所向け) 雇用・就業の機会の創出 [事業復興型雇用確保事業]

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金等を支給しています。

	実績値(累積) (H23～R4)	実績 (R5)	合計
新規助成対象労働者数	17,917人	36人	17,953人

(R6. 3. 31現在)

【第1期事業実施期間】	(平成23～25年度)	実績値 12,781人
【第2期事業実施期間】	(平成26～28年度)	実績値 4,610人
【第3期事業実施期間】	(平成29～30年度)	実績値 209人
【第1期復興推進プラン実施期間】	(令和元～4年度)	実績値 317人

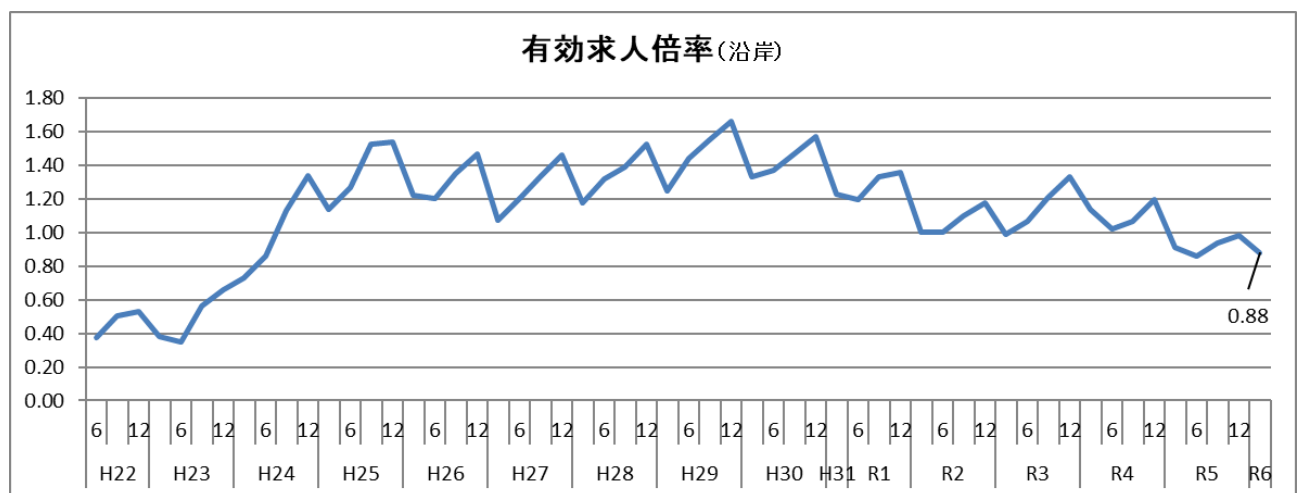
参考 平成23年度～現在までの助成実績

事業所数	4,861件
支給額	33,498,677千円

(R6.3.31現在)

<復興インデックス>沿岸地域の有効求人倍率

	令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月	6月	9月	12月	令和6年 3月
有効求人倍率	1.14	1.02	1.07	1.20	0.91	0.86	0.94	0.98	0.88
前回差	-0.19	-0.12	+0.05	+0.13	-0.29	-0.05	+0.08	+0.04	-0.10



(2) 保健・医療・福祉

① 沿岸被災地における医師支援の強化 [地域医療医師支援事業]

本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、医師配置の調整を行っています。

② こころのケアの推進 [被災地こころのケア対策事業]

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
こころのケアケース検討数 ※	6,572ケース	467ケース	7,039ケース

(R6. 3. 31現在)

※ こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

【復興実施計画実施期間】 (～平成 30 年度) 実績値 4,637 ケース

【第 1 期復興推進プラン実施期間】 (令和元～4 年度) 実績値 1,935 ケース

※こころのケアセンター等設置運営事業として実施

③ 子どものこころのケアの推進 [いわてこどもケアセンター設置運営事業]

「いわてこどもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置するとともに、岩手医科大学附属病院児童精神科との連携の下、沿岸三地区（宮古地区・釜石地区・気仙地区）を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な相談等を行っています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
巡回相談実施日数	2,992 日	140 日	3,132 日

(R6. 3. 31現在)

【復興実施計画実施期間】 (～平成30年度) ケアセンター開設日数 実績値 2,450 日

【第 1 期復興推進プラン実施期間】 (令和元～4 年度) 実績値 542 日

2 暮らしの再建

(3) 教育・文化・スポーツ

① 被災地学校等への教職員加配状況 [被災地学校等への教職員配置事業]

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
小中学校教職員加配数	1,821 人	51 人	1,872 人
県立学校教職員加配数	478 人	35 人	513 人

(R6. 3. 31現在)

【復興実施計画実施期間】（平成23年度～平成30年度）

小・中学校への教職員加配数：実績値 1,497人

県立学校への教職員加配数：実績値 324人

【第1期復興推進プラン実施期間】（令和元～4年度）

小・中学校への教職員加配数：実績値 324人

県立学校への教職員加配数：実績値 154人

② いわたの復興教育の推進 [いわての復興教育推進事業]

郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育てる取組を推進しています。

参考 令和5年度いわての復興教育スクール推進校指定状況 (いわての復興教育推進事業)

いわての復興 教育スクール 〈沿岸〉(22校)	大船渡市立盛小学校、陸前高田市立高田小学校、宮古市立宮古小学校、宮古市立鯉ヶ崎小学校、大船渡市立末崎中学校、釜石市立釜石中学校、釜石市立釜石東中学校、宮古市立第一中学校、宮古市立河南中学校、宮古市立宮古西中学校、宮古市立重茂中学校、宮古市立崎山中学校、野田村立野田中学校、高田高等学校、大船渡高等学校 定時制、釜石高等学校 定時制、宮古北高等学校、宮古商工高等学校、岩泉高等学校、久慈東高等学校、種市高等学校、宮古恵風支援学校
交流学習 スクール (8校)	野田村立野田小学校、釜石市立唐丹中学校、宮古市立津軽石中学校、宮古市立重茂中学校、宮古市立田老第一中学校、山田高等学校、宮古水産高等学校、久慈東高等学校
震災学習列車 活用スクール (32校)	大船渡市立赤崎小学校、宮古市立宮古小学校、宮古市立鯉ヶ崎小学校、宮古市立磯鶏小学校、宮古市立山口小学校、宮古市立千徳小学校、宮古市立高浜小学校、宮古市立花輪小学校、宮古市立津軽石小学校、宮古市立重茂小学校、宮古市立崎山小学校、宮古市立田老第一小学校、宮古市立新里小学校、宮古市立川井小学校、山田町立山田小学校、岩泉町立小本小学校、釜石市立釜石中学校、釜石市立釜石東中学校、宮古市立第二中学校、宮古市立河南中学校、宮古市立花輪中学校、宮古市立新里中学校、宮古市立川井中学校、洋野町立大野中学校、野田村立野田中学校、山田高等学校、久慈高等学校長内校、種市高等学校、気仙光陵支援学校、釜石祥雲支援学校、宮古恵風支援学校、久慈拓陽支援学校

(4) 地域コミュニティ

① 被災者の参画による心の復興 [被災者の参画による心の復興事業]

被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図り、被災者の「心の復興」に資する民間団体等の取組に要する経費を補助しています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
補助団体数	49件	5 件	54 件

(R6. 3. 31現在)



被災者の参画による心の復興事業成果報告会の様子 (R6. 3. 12 盛岡市内)

② 被災者の生活再建支援 [被災者生活支援事業]

生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援しています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
生活支援相談員による地域 見守り支援拠点設置数	10 か所	2 か所	12 か所

(R6. 3. 31現在)



大槌町 リモートサロンの様子

(5) 市町村行政機能

① 被災市町村への職員派遣 [被災市町村行政財政支援事業(職員派遣)]

本県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省等関係機関の協力を得ながら、県内外の市町村及び他県等からの職員派遣に係る調整を実施しています。

＜令和5年度職員確保数〔令和6年3月31日現在〕＞

陸前高田市	釜石市	大槌町	岩泉町	計
20	3	6	1	30人

※ 職員確保数には、被災市町村採用任期付職員等を含む

【職員確保数】

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
市町村数	10	11	10	10	9	9	9	9	9	9	7	4	4
職員確保数	171	321	596	697	715	695	615	524	399	307	66	33	30

(各年度3月1日現在)

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業

① 水産業の振興に向けた取組状況

海洋環境の変化に対応した安定的な漁業生産の実現に向けて、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等を推進するとともに、次代を担う漁業就業者の確保・育成に取り組んでいます。

○サケ・マス類の海面養殖の生産量等

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
サケ・マス類の海面養殖生産量	16 t	177 t	569 t	1,191 t	1,810 t
実施地区数	1 地区	3 地区	4 地区	6 地区	6 地区

○主要魚種の漁獲量

	震災前 (a) (H20～22 3 か年平均)	令和5年 (b)	b / a
サケ	25,053 t	134 t	0.5%
サンマ	52,240 t	4,366 t	8.4%
スルメイカ	18,547 t	2,589t	14.0%

サケ・マス類の海面養殖試験の取組

- 県内のサケ・マス類の海面養殖試験の取組に対して、養殖試験への助言、指導等により取組を支援するとともに、省力化や収益性の向上を目指し、ICTを活用した餌の自動投与システム等のスマート漁業の実証を進めるなど、新たな漁業・養殖業の導入の推進に向けて取り組んでいます。
- 令和元年度以降、県内各地でサケ・マス類の海面養殖試験が開始され、令和3年度からは事業が本格化し、令和5年度の水揚げは、約 1,800 トン（前年度の 1.5 倍）と生産量が増加しています。
- 引き続き、サケ・マス類の海面養殖の生産拡大を進めるなど、本県の新しいつくり育てる漁業を積極的に推進していきます。



ICT を活用した餌の自動投与システム（大槌町）



サケ・マス類の海面養殖試験の様子（宮古市）

○「いわて水産アカデミー」の研修生受け入れ状況（修了生の人数）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県内出身者	6人	4人	3人	7人	4人
県外出身者	1人	2人	4人	2人	1人
合 計	7人	6人	7人	9人	5人

「いわて水産アカデミー」による漁業担い手の確保・育成

[いわて水産アカデミー運営支援事業費]

- 県では、漁業の担い手を確保・育成するため、平成31年4月から「いわて水産アカデミー」を開講しています。
- 「いわて水産アカデミー」では、集合研修や現場で指導者から学ぶ実践研修などを行い、漁業就業を希望する研修生が、漁業に必要な技術や経営手法等を習得できるよう支援しています。
- 修了生全員が、県内の定置網漁業、養殖漁業、漁船漁業に就業しています。



集合研修（ロープワーク）



実践研修（定置網漁業）

【参考】

三陸いわて漁師への道ガイドブック（修了生インタビュー、各種漁業の紹介等）

Webサイト：いわて漁業担い手ポータル（<http://www.if-ninaite.or.jp/>）

トップページ>いわての漁業に関するライブラリ>三陸いわて漁師への道ガイドブック

参考 令和5年4月から令和6年3月までの産地魚市場の水揚量

	令和5年4月 ～令和6年3月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
水揚量（令和5年度）	66,428 t	169,627 t	39.2%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

＜復興インデックス＞産地魚市場水揚量及び水揚金額の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
産地魚市場 水 揚 量	93,208t	82,920t	84,668t	66,428t
震 災 前 3年平均比	54.9%	48.9%	49.9%	39.2%

基準値：169,627 t（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
産地魚市場 水揚げ金額	15,123 百万円	11,061 百万円	14,302 百万円	15,640 百万円
震災前 3年平均比	66.7%	48.8%	63.0%	68.9%

基準値：22,686 百万円（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

参考 令和5年4月から令和6年3月までの養殖生産量

	令和5年4月 ～令和6年3月	震災前3年同期 平均値※	震災前3年同期 平均比
生産量（令和5年度）	20,918 t	47,478 t	44.1%

※ 平成20～22年度までの3か年度の平均値

＜復興インデックス＞養殖生産量及び生産金額の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
養殖生産量	23,062t	25,106t	25,304t	20,918t
震災前 3年平均比	48.6%	52.9%	53.3%	44.1%

基準値：47,478 t（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
養殖生産金額	5,522 百万円	6,350 百万円	6,989 百万円	7,642 百万円
震災前 3年平均比	57.0%	65.5%	72.1%	78.9%

基準値：9,691 百万円（平成20～22年度までの3か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

(2) 商工業

① 水産加工業の人材確保支援 [沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費]

水産加工事業者が人材を確保するために行う女性が働きやすい職場環境整備及び DX 推進に要する経費に対して市町村が補助する場合、市町村が要する経費を補助します。

	実績（累積） (H27～R4)	実績 (R5)	合計
女性が働きやすい職場環境整備	9 件	3 件	12 件
DX 推進	0 件	1 件	1 件

(R6. 3. 31現在)

※ 平成 27 年度から令和 4 年度までの 8 年間に於いて、水産加工事業者が人材を確保するために行う宿舎等の整備に要する経費に対して市町村が補助する場合に市町村が要する経費に対する補助金を 21 件交付しました。

参考 県産業再生特区による課税の特例の効果

- 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資額 (見込額を含む)	7,778 億円
指定事業者による雇用数 (予定数を含む)	15,960 人

(R6. 3. 31現在)

② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策） [岩手産業復興機構出資金]

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

指標名	実績値
岩手県産業復興相談センター 相談受付件数	1,540 件
二重債務対策支援件数	315 件

(R6. 3. 31現在)

【第 1 期事業実施期間】 実績値 496 企業、 149 件

【第 2 期事業実施期間】 実績値 683 企業、 71 件

【第 3 期事業実施期間】 実績値 285 企業、 33 件

【第 1 期復興推進プラン実施期間】 実績値 76 企業、 62 件

③ 被災企業に対する再建支援（貸付金） [中小企業東日本大震災復興資金貸付金]

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

	実績（累積） (H26～R4)	実績 (R5)	合計
融資額	4,186 億円	16 億円	4,202 億円

(R6.3.31現在)

【第1期事業実施期間】 実績値 1,514億円

【第2期事業実施期間】 実績値 1,399億円

【第3期事業実施期間】 実績値 693億円

【第1期復興推進プラン実施期間】 実績値 580億円

④ 「いわて希望応援ファンド」による事業者支援

[いわて新事業活動促進支援事業費補助]

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関等と連携し「いわて希望応援ファンド」の運用益と合わせた補助事業を実施し、東日本大震災津波により大きな打撃を受けた地域経済の復興を支援します。

	実績（累積） (R3～R4)	実績 (R5)	合計
補助事業採択件数	40 件 (うち沿岸部 21 件)	21 件 (うち沿岸部 8 件)	61 件 (うち沿岸部 29 件)

(R6.3.31現在)

参考 沿岸部における「いわて希望応援ファンド」採択事業者（令和5年度）

	申請企業・組合等	所在地	事業内容
1	patisserie fierte	田野畑村	田野畑村唯一の洋菓子店による村おこし
2	株式会社 クジラテラス	久慈市	「琥珀香」プロジェクト：久慈市の地域資源「琥珀」「木炭」を活用した線香の開発と販売
3	株式会社 佐幸本店	久慈市	競争力ある岩手県産ヤマブドウとナショナルブランドのコラボ促進。食品原料市場開拓によるヤマブドウ需要拡大計画
4	ひころいちファーム	陸前高田市	新商品開発と営業活動の強化による販路開拓の取り組み
5	合同会社 ぶらり気仙	陸前高田市	持続可能な地域づくりの実現に向けて、未認知、未活用のモットイ食材を活用した新商品開発
6	有限会社 谷地林業	久慈市	世界で活躍する高品質黒炭輸出プロジェクト
7	泉金酒造株式会社	岩泉町	龍泉洞から連なる物語 地域商社への発展に向けてビール事業へ進出
8	筑波重工株式会社	洋野町	自社開発製品「車高調整式下草刈機」の販売促進

⑤ 水産加工業の商品開発支援 [いわて食の新商品開発支援事業費]

岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や相談会の開催等により、沿岸地域の主要産業である水産加工業の商品開発を支援します。

	実績（累積） (R 元～R4)	実績 (R5)	合計
商品開発等の支援を受けた水産加工業業者件数	132 件	32 件	164 件

(R6. 3. 31現在)

⑥ 工場等の新規立地・増設の支援 [企業立地促進奨励事業]

知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。

	実績（累積） (R 元～R4)	実績 (R5)	合計
新規立地・増設件数	18 件	5 件	23 件

(R6. 3. 31現在)

参考 企業立地促進奨励事業における沿岸部の新規立地・増設件数（令和元年度～）

製造業	12 社
その他	0 社

(R6. 3. 31現在)

中小企業等復旧・復興支援事業による支援の実績

○ 被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助します。

補助グループ数	216 グループ
対象事業者	1, 573 者
交付決定額	919 億円

(R6. 3. 31 現在)

(3) 観光

① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民協働による観光キャンペーン等を実施しています。

② いわてインバウンド新時代戦略事業

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施しています。

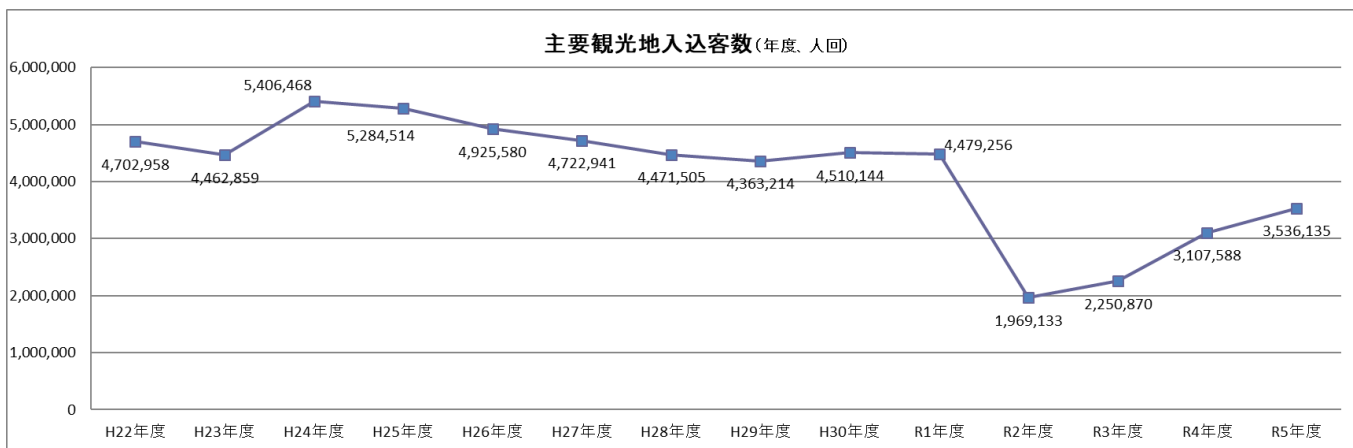
参考 県内主要観光地における観光客入込状況

期 間	入込客数
令和5年4月～令和6年3月	353.6 万人回
令和4年4月～令和5年3月	310.8 万人回
令和3年4月～令和4年3月	225.1 万人回
対前年同期間比	113.8%
対前々年同期間比	157.1%

※令和5年4月～令和6年3月の数値については暫定値

<復興インデックス> 主要観光地入込客数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成30年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度
主要観光地 入込客数	4,702,958	4,462,859	5,406,468	4,925,580	4,471,505	4,510,144	1,969,133	3,107,588	3,536,135
対前年度比 増減率	-	-5.1%	+21.1%	-6.8%	-5.3%	+3.4%	-56.0%	+38.1%	+13.8%



参考 県内外国人延べ宿泊者数（従業者数 10 人以上の施設）

期 間	宿泊者数	対前年比
令和 6 年（1 月）	36,000 人泊(19,590 人泊)	－（－）
令和 5 年（1～12 月）	253,940 人泊(144,040 人泊)	1121.6%(5334.8%)
令和 4 年（1～12 月）	22,650 人泊（ 2,700 人泊）	197.4%(1285.7%)
令和 3 年（1～12 月）	11,460 人泊（ 210 人泊）	14.2%（ 0.6%）

参考 県内外国人延べ宿泊者数の推移（従業者数 10 人以上の施設、1 月～12 月期）

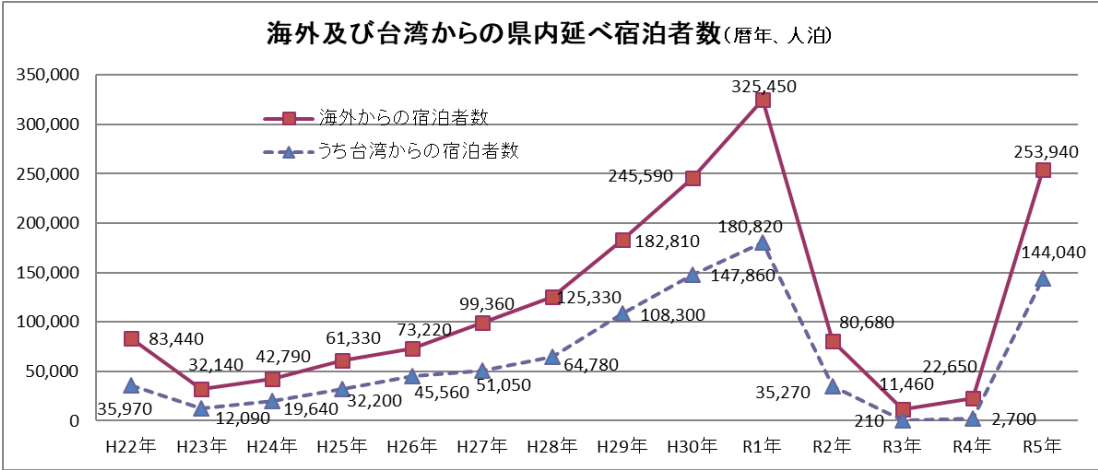
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	合計
令和 6 年	36,000 人(※ 4)	－人	－人	－人	36,000 人
令和 5 年	36,480 人	50,910 人	58,060 人	108,490 人	253,940 人
令和 4 年	1,220 人	2,480 人	3,330 人	15,620 人	22,650 人
令和 3 年	3,070 人	1,530 人	3,400 人	3,460 人	11,460 人

※ 1 観光庁宿泊旅行統計調査（括弧内は台湾からの延べ宿泊者数で内数）

※ 2 10 人単位で端数処理しているため内訳と合計が合わないことがある。

※ 3 令和 3、4 年は確定値である。令和 5、6 年は速報値である。

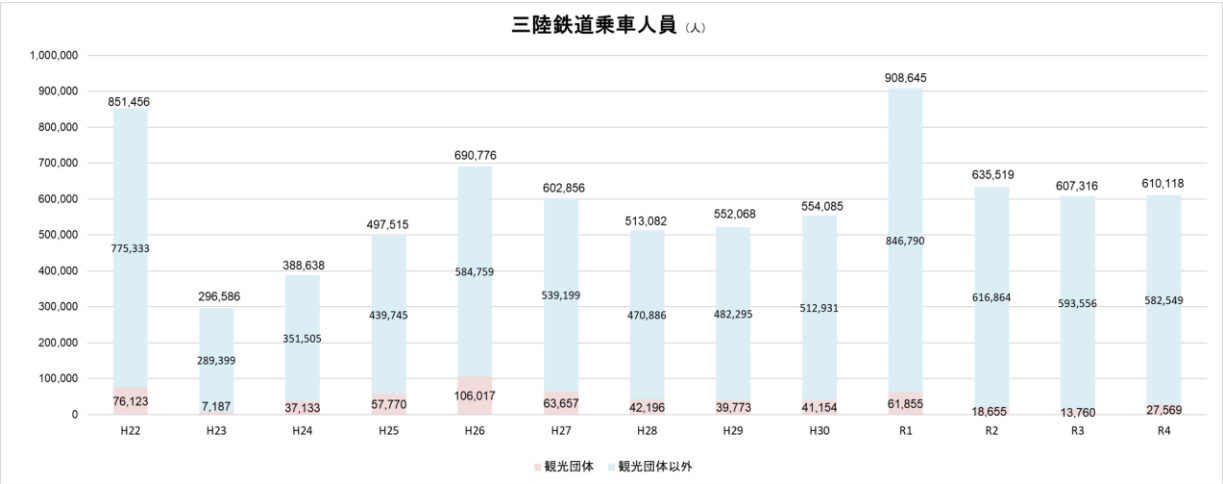
※ 4 令和 6 年 1～3 月は、令和 6 年 1 月の値である。



参考 三陸鉄道乗車人員

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
乗車人員	851,456	296,586	388,638	497,515	690,776	602,856	513,082	522,068	554,085	908,645	635,519	607,316	610,118
うち観光団体	76,123	7,187	37,133	57,770	106,017	63,657	42,196	39,773	41,154	61,855	18,655	13,760	27,569



出典 三陸鉄道株式会社

4 未来のための伝承・発信

(1) 事実・教訓の伝承

① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）

〔自主防災組織強化事業〕

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
地域防災サポーター派遣回数	333 回	57 回	390 回
教材操作研修会開催回数	8 回	1 回	9 回

(R6. 3. 31現在)

【復興実施計画実施期間（～H30）】

（地域防災サポーター派遣回数）

実績値 第1期（H23～25） 9 回

第2期（H26～28） 79回

第3期（H29～30） 89回

（教材操作研修会開催回数）

実績値 第2期（H26～28） 3 回

第3期（H29～30） 2 回

【第1期復興推進プラン実施期間（R1～R4）】

（地域防災サポーター派遣回数） 実績値 156回

（教材操作研修会開催回数） 実績値 3 回

② 東日本大震災津波伝承館の運営〔東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業〕

東日本大震災津波伝承館（いわてTSUNAMIメモリアル）では、展示及び教育・普及の事業を実施しているほか、大学、各地の震災伝承施設、被災地をはじめとする県内各地域等と連携し、防災文化の効果的な醸成と継承を図っています。

	実績（累積） (R1～R4)	実績 (R5)	合計
企画展開催回数	27 回	7 回	34 回

(R6. 3. 31現在)



企画展「いわて三陸沿岸のいま 2023」(R6. 2～3)

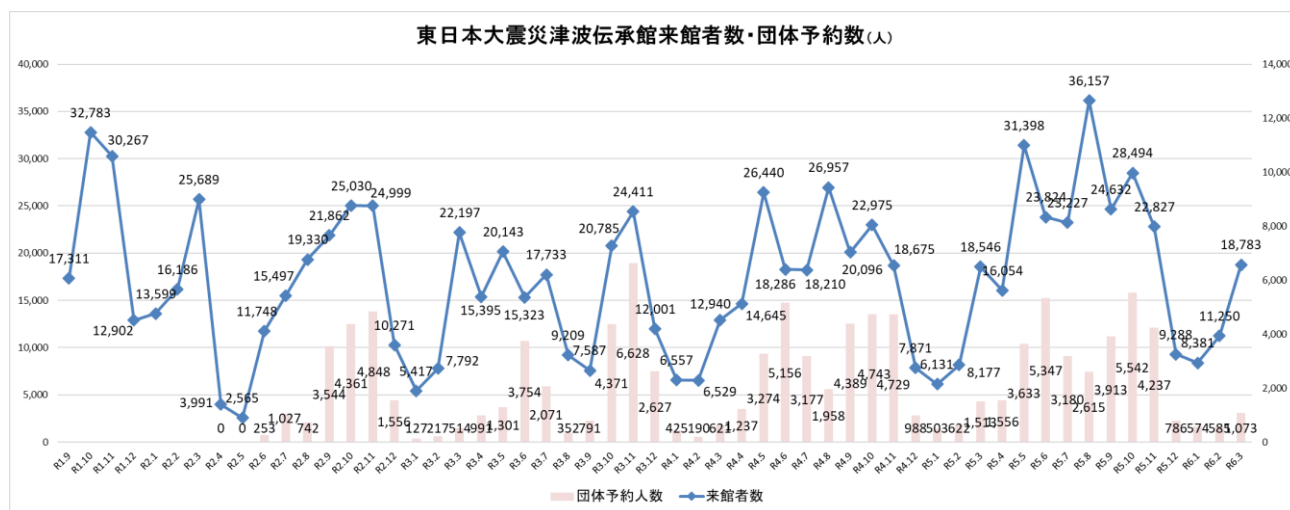


解説員による来館者への解説

参考 東日本大震災津波伝承館来館者数

○令和6年3月31日までに約95万人が来館

令和元年度 (R1.9～R2.3(9/22開館))	148,737人
令和2年度	170,699人
令和3年度	168,613人
令和4年度	207,009人
令和5年度 (R6.3.31時点)	254,315人
合 計	949,373人



※ 予約件数については、キャンセルを除いていること。

③ 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用

〔震災津波関連資料収集・活用等推進事業費〕

東日本大震災津波の被災と復興から得た教訓を国内外の防災活動や防災教育に生かすため、震災津波関連資料の収集と、資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の活用を促進します。

	実績（累積） (H28～R4)	実績 (R5)	合計
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	2, 180, 164 回	139, 637 回	2, 319, 801 回

(R6. 3. 31 現在)



アーカイブに保存されている写真の一例

④ 防災文化の醸成 〔防災文化醸成事業〕

東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等における津波防災に関する出前講座等を実施しています。

【実績値】令和5年度の実績値 30回 (R6. 3. 31現在)
平成23年度～令和5年度の実績値 239回

津波防災出前講座の実施状況



津波防災施設説明状況 (H30. 9. 1)



陸閘の開閉操作体験状況 (R1. 5. 20)

「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の普及啓発の取組

3月11日を、震災により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切に、一人一人の大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日として、岩手県議会の議員発議により、「東日本大震災津波を語り継ぐ日」とする条例を定めました。(R3.2.19 公布、施行)



震災伝承の取組

◆ 震災伝承施設登録数

- 震災伝承施設とは、震災遺構、震災復興伝承館、祈念碑や慰霊碑などの東日本大震災から得られた事実と教訓を伝承する施設であり、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市により構成された「震災伝承ネットワーク協議会」により登録された施設です。

【岩手県における震災伝承施設登録数 129 件の内訳 (R6.2.7 現在)】

種類	件数
遺構	15 件
公園	6 件
資料館	17 件
慰霊碑・モニュメント等	84 件
その他	7 件

※他県の登録状況

青森県 11 件、宮城県 161 件、
福島県 43 件

◆ 直近の追加登録施設の紹介

第3分類 岩手県立図書館「I-ルーム」

所在地：岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1

施設概要：震災・防災等の学び合いスペース「I-ルーム」では、復興や防災に関する図書や資料を幅広く収集・配架し、児童生徒等の復興や防災の探究的な学びを支援。

また、震災津波や自然災害、防災、安全を総合的に学ぶ拠点として、震災・防災等に関するパネルを展示。

さらに、県民や教育旅行等本県を訪れた方々に対し、県内の震災津波関連施設のパフレットやチラシ等を配架・紹介し、本県沿岸部への誘客を促進するなど、県内の震災津波関連施設等のサテライト的機能を担います。



(2) 復興情報発信

① 復興フォーラムの開催 [復興情報発信事業費]

復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、広報誌の発行やフォーラムの開催を実施しています。

	実績（累積） (H23～R4)	実績 (R5)	合計
復興フォーラム開催回数	33 回	2 回	35 回

(R6. 3. 31 現在)

復興フォーラムの様子



いわて三陸復興フォーラム(併催いわて復興未来塾)
(R5. 7. 9)



(R5. 12. 17)

② ポスターや動画を活用した県外への情報発信 [いわて情報発信強化事業費]

震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信しています。



釜石（最年少の震災語り部）編（上）
洋野（北三陸ファクトリー）編（下）



大槌（ジビエ MOMIJI）編（上）
宮古（みやっこベース）編（下）

(令和6年2月14日発行)

参 考

参考1 主な事業の進捗状況一覧

参考2 復興に係る財源について

参考3 参考アーカイブ

参考1 主な事業の進捗状況一覧

4 本の 柱	分野	事業名	項目(公表データ)	通期(H23～R5) ※			第1期復興推進プラン(R1～R4)			第2期復興推進プラン(R5～R8)				備考	担当課						
				目標・計画	実績 R6.3月末	進捗率	目標・計画 R1～R4	実績 R1～R4	進捗率	目標 R5年度	実績 R5年度	目標 R5～R8	実績(累計) R5～R8								
I 安全の確保	1 防災のまちづくり	(1)原発放射線影響対策事業(情報発信)	生活空間放射線量測定件数	件数	-	6,630	-	-	1,464	-	-	228	-	228	復興危機管理室						
			県産食品検査件数	件数	-	239,238	-	-	46,420	-	-	6,841	-	6,841	復興危機管理室						
		(2)まちづくり(面整備)事業	土地区画整理事業	完了市町村数	7	7	100.0%	2	2	100.0%	-	-	-	-	復興推進課						
				地区	全部完了	19	19	100.0%	4	4	100.0%	-	-	-		-					
					工事着手	19	19	100.0%	-	-	-	-	-	-		-					
				区画数	全部完了	4,911	4,911	100.0%	334	334	100.0%	-	-	-		-					
			工事着手		4,911	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-							
			防災集団移転促進事業	完了市町村数	7	7	100.0%	-	-	-	-	-	-	-		目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R3.11.8現在)に基づくもの。					
				地区	全部完了	88	88	100.0%	-	-	-	-	-	-			-				
					工事着手	88	100.0%	-	-	-	-	-	-	-			-				
				区画数	全部完了	2,090	2,090	100.0%	-	-	-	-	-	-			-				
			工事着手		2,090	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-							
			津波復興拠点整備事業	完了市町村数	6	6	100.0%	3	3	100.0%	-	-	-	-			目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R5.3.31現在)に基づくもの。				
				地区	全部完了	10	10	100.0%	4	4	100.0%	-	-	-				-			
					工事着手	10	10	100.0%	-	-	-	-	-	-				-			
				漁業集落防災機能強化事業	完了市町村数	11	11	100.0%	2	2	100.0%	-	-	-				-	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R5.3.31現在)に基づくもの。		
			地区		全部完了	41	41	100.0%	5	5	100.0%	-	-	-				-			
					工事着手	41	41	100.0%	-	-	-	-	-	-				-			
			区画数		全部完了	471	471	100.0%	-	-	-	-	-	-				-			
				工事着手	471	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-							
		(3)海岸保全施設等整備事業	海岸保全施設の復旧・整備(県)	完了箇所数	113	112	99.1%	46	44	95.7%	2	1	2	1	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ(R5.3.31現在)に基づくもの。			河川課			
				工事着手箇所数	113	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-							
			海岸保全施設の復旧・整備(市町村)	完了箇所数	29	29	100.0%	12	12	100.0%	-	-	-	-						令和15年度完成予定	港湾空港課
				工事着手箇所数	29	29	100.0%	-	-	-	-	-	-	-							
		(4)湾口防波堤等整備事業	久慈湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	3,800	2,886	75.9%	-	454	-	-	-	-	-	令和29年度完成			港湾空港課			
				工事着手済延長(m)	2,886	75.9%	-	454	-	-	-	-	-	-							
			宮古湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	400	400	100.0%	-	-	-	-	-	-	-		平成29年度完成					
				工事着手済延長(m)	400	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-							
			釜石湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	1,960	1,960	100.0%	-	-	-	-	-	-	-		平成29年度完成					
				工事着手済延長(m)	1,960	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-							
			大船渡湾湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)	736	736	100.0%	-	-	-	-	-	-	-		平成28年度完成					
				工事着手済延長(m)	736	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-							
		(5)まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	完了箇所数	32	32	100.0%	9	9	100.0%	-	-	-	-	令和4年度完了	道路建設課					
			(6)防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設	467	467	100.0%	7	7	100.0%	-	-	-	-	令和2年度事業完了	環境生活企画室				
		(7)広域防災拠点事業	備蓄物資更新を行う施設数(延べ)	施設	-	-	-	14	15	107.1%	-	-	-	-	備蓄物資更新を行う施設数を指標とするのは令和4年度まで	防災課					
			(8)自主防災組織強化事業	地域防災サポーター受講者数(累計)	人	-	-	-	-	-	-	13,275	16,763	21,150	16,763	目標値は令和元年からの累計	防災課				
		(9)地域防犯活動促進事業	被災地における防犯座談会等の実施回数	回	1,774	2,754	155.2%	640	748	116.9%	145	261	580	261	-	警察本部警務課					
2 交通ネットワーク	(1)復興道路整備事業	復興道路(三陸沿岸道路)	供用中(km)	213	213	100.0%	-	89	-	-	-	-	-	令和3年度完了	道路建設課						
		復興道路(東北横断自動車道釜石秋田線)	供用中(km)	80	80	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度完了							
		復興道路(宮古釜石間横断道路)	供用中(km)	66	66	100.0%	-	39	-	-	-	-	-	計画延長 100km 事業化延長 66km							
		復興支線道路の整備	完了箇所数	38	38	100.0%	9	9	100.0%	-	-	-	-	令和3年度完了							
		復興関連道路の整備	完了箇所数	20	20	100.0%	3	3	100.0%	-	-	-	-	令和4年度完了							
		1 生活・雇用	(1)災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数(県)	戸数	2,595	2,595	100.0%	-	-	-	-	-	-		-	令和2年度完了	建築住宅課			
災害公営住宅整備戸数(市町村)	戸数			2,955	2,955	100.0%	10	10	100.0%	-	-	-	-								
内陸避難者のための災害公営住宅の整備戸数	戸数			283	283	100.0%	151	151	100.0%	-	-	-	-								
2 保健・福祉・医療・	(2)被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数	10,106	10,355	102.5%	847	1,103	130.2%	-	-	-	-	令和4年度完了	復興くらし再建課						
		(3)事業復興型雇用確保事業	新規助成対象労働者数	人数	-	17,953	-	-	317	-	-	36	-	36	定住推進・雇用労働室						
			(1)被災地こころのケア対策事業	ケアケース検討数	ケース	4,368	7,039	161.1%	1,456	1,935	132.9%	364	467	1,456	467	障がい保健福祉課					
(2)いわてこどもケアセンター設置運営事業	巡回診療実施日数	日数		3,001	3,132	104.4%	480	542	112.9%	120	140	480	140	子ども子育て支援課							

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1 年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和5年度までの計画値の合計を記載しています。

参考1 主な事業の進捗状況一覧

4本の柱	分野	事業名	項目(公表データ)		通期(H23～R5) ※			第1期復興推進プラン(R1～R4)			第2期復興推進プラン(R5～R8)				備考	担当課
					目標・計画	実績 R6.3月末	進捗率	目標・計画	実績 R1～R4	進捗率	目標・計画	実績 R5年度	目標 R5～R8	実績(累計) R5～R8		
II 暮らしの再生	3 教育・文化・ スポーツ	(1)被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配状況(小中学校等)	人数	1,875	1,821	97.1%	319	324	101.6%	-	51	-	51	教職員の加配状況を指標とするのは令和4年度まで	教職員課
			教職員の加配状況(県立学校)	人数	487	478	98.2%	157	154	98.1%	-	35	-	35		
		(2)郷土芸能復興支援事業	活動再開に至った郷土芸能団体の数	団体数	74	73	98.6%	4	3	75.0%	-	-	-	-	令和2年度完了	文化振興課
		(3)放課後における児童生徒の居場所づくり事業	沿岸市町村における放課後子ども教室数	教室数	260	275	105.8%	48	56	116.7%	-	-	-	-	令和2年度完了	生涯学習文化財課
	(4)公立社会教育施設等災害復旧事業	市町村施設数	施設	57	57	100.0%	5	5	100.0%	-	-	-	-	令和3年度完了	生涯学習文化財課	
	4 地域コミュニティ	(1)被災者生活支援事業	生活支援相談員による地域見守り支援拠点設置数	設置数	10	12	120.0%	10	10	100.0%	-	2	-	2	地域見守り支援拠点設置数を指標とするのは令和4年度まで	地域福祉課
(2)「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業		復興支援マッチング件数	件数	246	490	199.2%	30	57	190.0%	-	9	-	9	マッチング支援件数を指標とするのは令和2年度まで	県北・沿岸振興室	
III 自然の再生	1 水産業・ 農林業	(1)水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)	整備施設数	箇所	213	213	100.0%	5	5	100.0%	-	-	-	-	令和3年度完了	水産振興課
		(2)沿岸部の農地復旧関連事業	農地等災害復旧事業	復旧面積(ha)	254	252	99.2%	-	-	-	-	-	-	-	事業完了	農村建設課
			農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理面積(ha)	367	369	100.5%	-	-	-	-	-	-	-	復旧工事完了	
			中山間地域総合整備事業	区画整理面積(ha)	95	95	100.0%	5	5	100.0%	-	-	-	-	復旧工事完了	
	2 商工業	(1)岩手産業復興機構出資金	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	企業数	1,550	1,540	99.4%	71	76	107.0%	-	0	-	0	相談センターの相談受付件数及び二重債務対策支援件数を指標とするのは令和4年度まで	経営支援課
			二重債務対策支援件数	件数	245	315	128.6%	12	62	516.7%	-	0	-	0		
		(2)中小企業東日本大震災復興資金貸付金	融資額(全業種)	億円	-	4,187	-	588	580	98.6%	8	16	26	16		経営支援課
		(3)沿岸地域起業家等成長支援事業	支援事業者数	者	221	279	126.2%	120	123	102.5%	-	-	-	-	令和4年度完了	復興くらし再建課
		(4)沿岸地域基幹産業人材確保支援事業	支援事業者数	者	-	-	-	-	-	-	8	4	32	4		復興くらし再建課
		IV 未来のための伝承・発信	1 事実・教訓の伝承	(1)東日本大震災津波伝承館整備(運営)事業	企画展開催回数	回	-	-	-	14	27	192.9%	-	7	-	7
	東日本大震災津波伝承館来館者数			人	-	-	-	-	-	-	169,000	254,315	676,000	254,315		伝承館
(2)震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数			回	-	-	-	731,000	1,851,779	253.3%	220,000	139,637	880,000	139,637		復興推進課
(3)地域防災力強化プロジェクト事業	地域防災サポーター派遣回数			回	-	-	-	120	156	130.0%	-	-	-	-	地域防災サポーター派遣回数及び教材操作研修会開催件数を指標とするのは令和4年度まで	防災課
	教材操作研修会開催回数		回	-	-	-	4	3	75.0%	-	-	-	-			
2 復興発信	(1)復興情報発信事業費		復興フォーラム開催回数	回	-	-	-	14	12	85.7%	-	2	-	2	復興フォーラム開催回数を指標とするのは令和4年度まで	復興推進課

※ 通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和5年度までの計画値の合計を記載しています。

参考2 復興に係る財源について

復興交付金事業計画配分状況

(国費)

第1回 (H24. 3)	第2回 (H24. 5)	第3回 (H24. 8)	第4回 (H24. 11)	第5回 (H25. 3)	第6回 (H25. 6)	第7回 (H25. 11)	第8回 (H26. 3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第9回 (H26. 6)	第10回 (H26. 11)	第11回 (H27. 2)	第12回 (H27. 6)	第13回 (H27. 12)	第14回 (H28. 2)	第15回 (H28. 6)	第16回 (H28. 12)
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	24億円	380億円
第17回 (H29. 2)	第18回 (H29. 6)	第19回 (H29. 12)	第20回 (H30. 2)	第21回 (H30. 6)	第22回 (H30. 12)	第23回 (H31. 2)	第24回 (R1. 6)
235億円	4億円	381億円	42億円	3億円	141億円	26億円	18億円
第25回 (R1. 12)	第26回 (R2. 3)	第27回 (R2. 6)	第28回 (R3. 2)	第29回 (R3. 3)	合 計		
131億円	151億円	12億円	0億円	0 億円	8,914 億円		

岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	847億円	716億円	692億円	724億円	631億円
令和3年度	令和4年度	合 計							
27億円	0円	7,375億円							

(R6. 3. 31 現在)

参考3 アーカイブ

○ 参考として完了事業の最終年度における取組指標の状況や代表的な統計データを掲載しています。

① まちづくり（面整備）事業の実施状況

（1 安全の確保－(1)防災のまちづくり）

ア まちづくり事業の概要

沿岸 12 市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組みました。

➤ 「土地区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

➤ 「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

➤ 「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

➤ 「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

陸前高田市 高田地区の様子 〔土地区画整理事業実施箇所〕

- * 事業面積：186.1ha
- * 区画数：986 区画

（宅地造成完成：R2.12 月）



イ まちづくり（面整備）事業の実施状況

- まちづくり（面整備）事業を予定していた 158 地区、7,472 区画全てが令和 2 年 12 月までに完成しています。

ウ まちづくり（面整備）事業の実施状況一覧

➤ 令和3年3月までに、まちづくり（面整備）事業として予定していた全ての工事が完了しています。

	土地区画 整理事業		防災集団移転 促進事業		津波復興拠点 整備事業		漁業集落防災 機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象	7 市町村		7 市町村		6 市町		11 市町村		12 市町村	
	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
工事完了	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
洋 野 町	－		－		－		八木			
久 慈 市	－		－		－		久慈湊・大崎、元木沢、 玉の脇、久喜			
野 田 村	城内		城内、米田・南浜		－		下安家、中沢			
普 代 村	－		－		－		堀内・沢			
田野畑村	－		－		－		羅賀、島越			
岩 泉 町	－		－		－		小本			
宮 古 市	田老、 鉾ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、 赤前		中心市街地、 津軽石		撰待、堀内、浦の沢・追切、 音部・荒巻、重茂里、千鶴、 女遊戸、石浜、田老野原			
山 田 町	大沢、山田、 山田国道45号周辺、 織笠、織笠(跡浜)		山田、織笠、船越・田の浜、 小谷島		山田		大浦、大沢			
大 槌 町	町方、安渡、 赤浜、吉里吉里		浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、 赤浜6、安渡1、安渡2、安渡3、 安渡4、安渡、寺野白澤、 大ヶ口・沢山・夏本・柁内・屋敷前、 町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡			
釜 石 市	片岸、鶴住居、 嬉石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、 桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、 本郷、唐丹、荒川		鶴住居、東部		花露辺、室浜、仮宿、桑ノ浜、 大石、新浜町、佐須、根浜、 箱崎、両石、箱崎白浜、 尾崎白浜、本郷、唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、 泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、 蛸ノ浦、田浜、港・岩崎、泊、浦浜南、 浦浜仲・西、浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜東)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、要谷、福伏、 下矢作、館、下沢、高田、今泉、 堂の前、脇の沢、両替、三日市、 柳沢、茂里花、新田、只出、長洞、 大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、 泊、中沢、久保		高田北、高田南		－			

(R3.3.31 現在)

※ 区画整理事業での完成の取扱は、宅地供給又は使用収益開始による。

※ 漁業集落防災機能強化事業の計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。

② 復興道路の整備状況 [復興道路整備事業]

(1 安全の確保-(2)交通ネットワーク)

- 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成 23 年度第 3 次補正予算で全線事業化が決定されました。
- 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格道路の整備が完了し、全線開通しました。

路 線 名		三陸沿岸道路	東北横断自動車道 釜石秋田線	宮古盛岡 横断道路	合計
事業化延長 [計画延長] (km)		213 [213]	80 [80]	66 [100]	359 [393]
供用中	延長(km)	213	80	66	359
	率(%)※	100%	100%	100%	100%

※ 事業化延長に対する割合

(R3. 12. 18 現在)

<復興インデックス>復興道路の整備状況

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和3年 12月末
事業化延長	359km	359km	359km	359km	359km	359km	359km
供用延長	139km	139km	176km	231km	250km	328km	359km
供用率	39%	39%	49%	64%	70%	91.0%	100.0%



三陸沿岸道路（田野畑南～尾肝要）
R3. 7. 10 開通

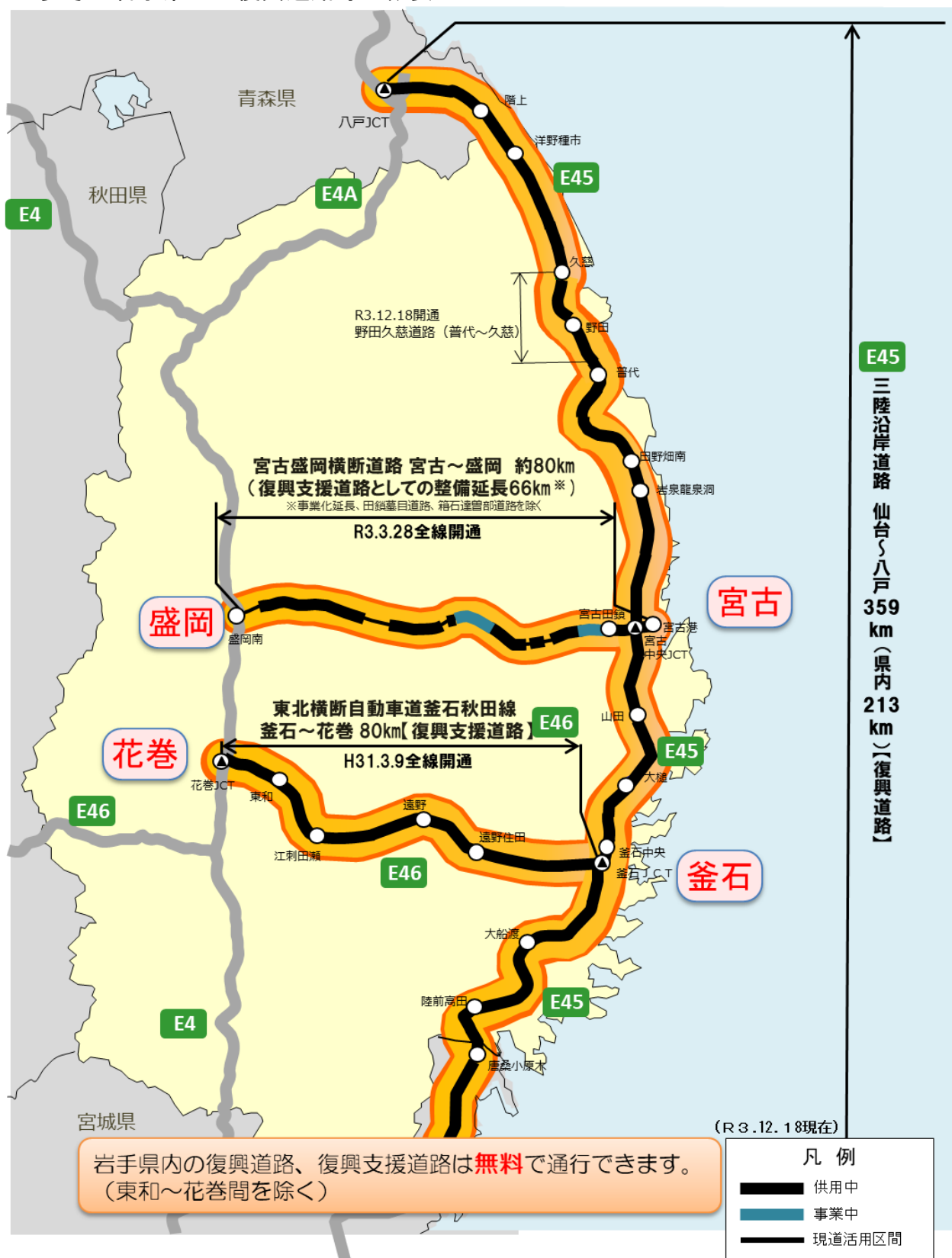


三陸沿岸道路（普代～久慈）
R3. 12. 18 開通
全線開通

参考 令和3年度の復興道路の開通状況

年度	開通日	事業名	区 間 ※1	延長
R 3	7月10日	三陸沿岸道路（田野畑道路）	田野畑南～尾肝要	6.0 km
	12月18日	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	野田 IC～久慈 IC	12.0 km
		三陸沿岸道路（野田久慈道路）	普代～野田 IC	13.0 km

参考 岩手県内の復興道路等の概要



③ 災害公営住宅の整備状況 [災害公営住宅整備事業]

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

➤ 令和2年12月までに災害公営住宅 203 箇所 5,833 戸すべて完成しました (100%)

段階区分		県整備			市町村整備			合 計		
		箇所数	戸数(進捗率)		箇所数	戸数(進捗率)		箇所数	戸数(進捗率)	
沿岸地域※	計画	53	2,595		139	2,955		192	5,550	
	工事完成	53	2,595	(100%)	139	2,955	(100%)	192	5,550	(100%)
内陸避難者向け	計画	8	232		3	51		11	283	
	工事完成	8	232	(100%)	3	51	(100%)	11	283	(100%)
県全体	計画	61	2,827		142	3,006		203	5,833	
	工事完成	61	2,827	(100%)	142	3,006	(100%)	203	5,833	(100%)

※ 沿岸地域の数値に一関市に整備した27戸を含む。

(R2.12.31現在)

完成した災害公営住宅の例

- *盛岡市 南青山地区
- *事業主体：岩手県
- *RC造3・4階建 99戸

(完成：R2.12月)



④ 応急仮設住宅等の入居状況

(2 暮らしの再建-(1)生活・雇用)

	応急仮設住宅等					
	応急仮設住宅	みなし仮設				計
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	計	
世帯数(世帯)	0	0	-	0	0	0
人数(名)	0 (H23. 10. 28 31, 728)	0 (H23. 10. 21 8, 992)	- (H23. 8. 26 2, 618)	0 (H23. 7. 29 799)	0 (H23. 8. 26 12, 106)	0 (H23. 10. 14 43, 738)

(R3. 3. 31現在)

供給戸数 ①	入居戸数 ②	入居率 ②／①
153戸 (H23. 7. 29 13, 984)	0戸 (H24. 1. 13 13, 228)	0%

(R3. 3. 31現在)

※ 「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

※ 雇用促進住宅は、「民間賃貸住宅」に計上(平成29年11月1日に所有権が民間事業者へ移転したため)

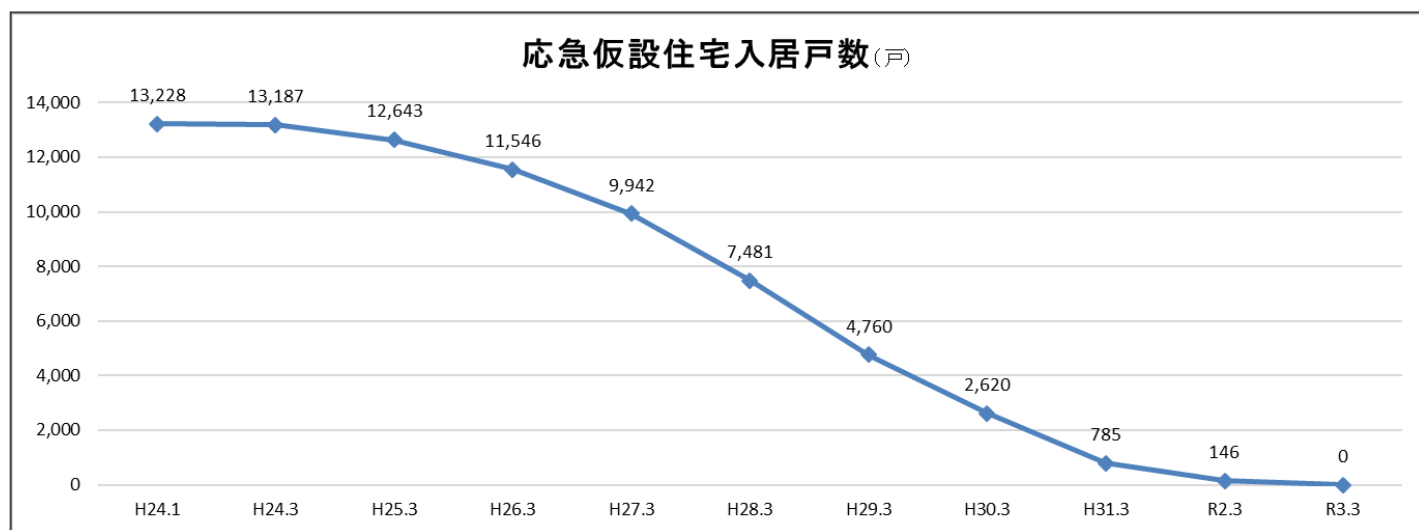
※ 世帯数については、平成23年度当時に集計していないことから、最大値は記載していない。

(1世帯であっても、家族人数が多い場合は複数戸に入居している場合もあることから、応急仮設住宅からの退去が進んでいる現在は世帯数で調査を実施しているもの。)

<復興インデックス> 応急仮設住宅の入居状況

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末
入居戸数	13, 187	12, 643	11, 546	9, 942	7, 481	4, 760	2, 620	785	146	0
平成24年 1月比	99. 7%	95. 6%	87. 3%	75. 2%	56. 6%	36. 0%	19. 8%	5. 9%	1. 1%	0. 0%

単位：戸、基準値(H24. 1時点最大入居戸数)：13, 228戸



⑤ 被災者生活再建支援制度 [被災者生活再建支援金の支給]

- 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給しています。
- 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の2つの支援金があります。
- 支給額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金 (H23～R4)	加算支援金 (H23～R5)
23, 181 件	15, 199 件

※ 件数は、支給件数によるもの

[加算支援金の内訳] (H23～R5)

建設・購入	補修	賃貸	計
11, 015 件(73%)	3, 070 件(20%)	1, 114 件(7%)	15, 199 件

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの

(R6. 3. 31 現在)

⑥ 被災者住宅再建支援制度 [被災者住宅再建支援事業]

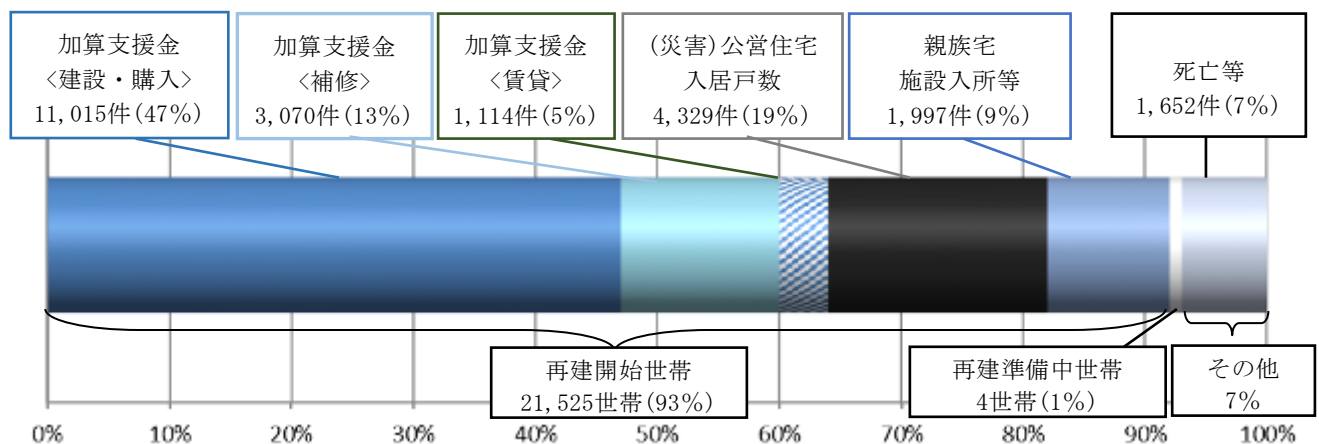
- 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。
- 事業期間は令和4年度まで延長済（県が補助事業を実施する市町村に対して補助）
- 支給額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

指標名	実績戸数(累積)
補助金支給世帯数	1, 103 世帯

(R6. 3. 31 現在)

⑦ 被災者の住まいの再建の状況(試算)

- 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の支給件数15,199件に、災害公営住宅入居戸数4,329戸、親族宅・施設入所戸数等1,997戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなして試算したもの。



(R6. 3. 31 現在)

〈巻末〉

いわて復興インデックス

1. 全体概況	P46
2. 項目別概況	P47
(1)人口	P47
(2)経済	P49
(3)保健・福祉・医療	P56
(4)その他	P58

1. 全体概況

分類	項目名	最新データ		最新指標		出典
			単位		基準	
人口	人口総数（沿岸）	209,963	人	-23.1%	平成23年 3月比 増減率	「岩手県毎月人口推計」 （調査統計課）
	人口の社会増減（累計） （沿岸）	-28,233	人	-1,827	R5.4～ R6.3 合計	「岩手県毎月人口推計」 （調査統計課）
経済	有効求職者数（沿岸）	5,229	人	-11.7%	前年 同月比 増減率	岩手労働局
	企業倒産件数（年度累計）[-] （沿岸）	16	件	+45.5%	前年 同期間比 増減率	東京商工リサーチ、 同盛岡支店 *
	百貨店・スーパー販売額 （全店舗）（全県）	12,134	百万円	+2.8%	前年 同月比 増減率	東北経済産業局
	鉱工業生産指数（原指数） （全県）	125.5	—	-5.0%	前年 同月比 増減率	岩手県鉱工業生産指数 （調査統計課） *
	公共工事請負金額（年度累計） （全県）	166,879	百万円	-2.3%	前年 同期間比 増減率	北海道建設業信用保証（株）、 東日本建設業保証（株）、 西日本建設業保証（株） *
	新設住宅着工戸数（沿岸）	51	戸	-1.9%	前年 同期間比 増減率	「建築動態統計調査」 （建築住宅課）
保健・医療・福祉	生活保護世帯数[-]（沿岸）	2,092	世帯	-21.3%	平成23年 3月比 増減率	業務統計 （地域福祉課）
	介護施設等定員数（沿岸）	4,676	人	124.1%	平成23年 3月比	業務統計 （長寿社会課）
その他	NPO法人数（沿岸）	122	団体	+121.8%	平成23年 3月比	業務統計 （若者女性協働推進室）

参考資料	市町村ごとの人口総数（沿岸）	「岩手県毎月人口推計」				
	沿岸部の安定所別の有効求人倍率	岩手労働局				
	新規求人に占める正社員の割合（沿岸）	岩手労働局				
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合（沿岸）	岩手労働局				
	製造業事業所数・従業者数（沿岸）	「工業統計調査」				
	製造品出荷額（沿岸）	「工業統計調査」				
	一人当たり所得（沿岸）	「市町村民経済計算」				

注1：項目名の後に「-」が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。

注2：指標に％が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「+」「-」記号が付いているものは増減率を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。

注4：*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。

注5：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

2. 項目別概況

* [－] がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 人口

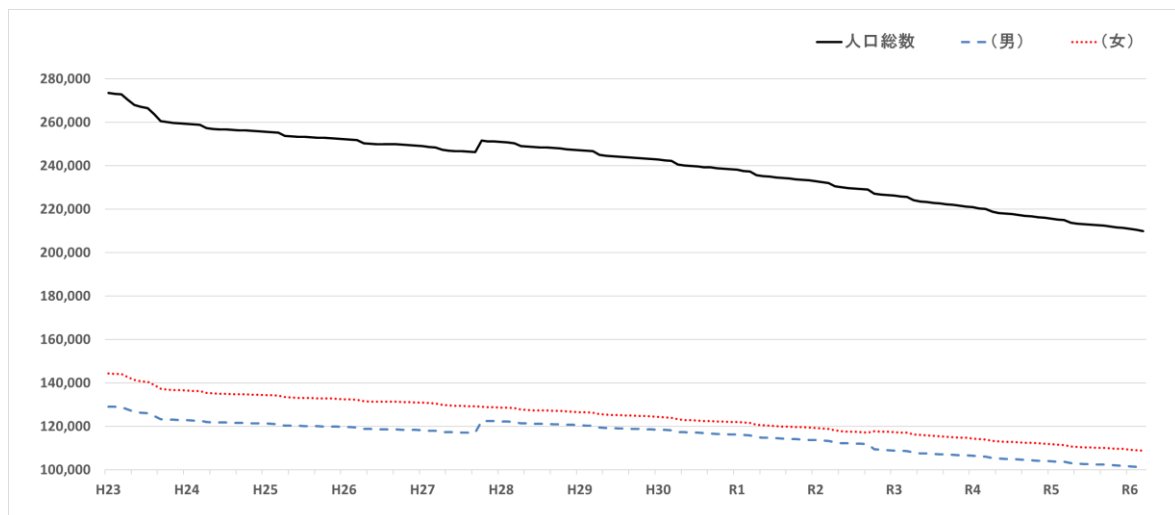
① 人口総数（沿岸）〔令和6年3月31日現在：-23.1%（平成23年3月比）〕

		令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月	6月	9月	12月	令和6年 3月
総数	人口	220,032	217,902	216,984	215,999	214,894	212,983	212,337	211,342	209,963
	平成23年3月 比増減率	-19.4%	-20.2%	-20.5%	-20.9%	-21.3%	-22.0%	-22.2%	-22.6%	-23.1%
男	人口	106,046	105,022	104,572	104,055	103,584	102,657	102,291	101,812	101,167
	平成23年3月 比増減率	-17.7%	-18.5%	-18.9%	-19.3%	-19.6%	-20.3%	-20.6%	-21.0%	-21.5%
女	人口	113,986	112,880	112,412	111,944	111,310	110,326	110,046	109,530	108,796
	平成23年3月 比増減率	-20.9%	-21.6%	-22.0%	-22.3%	-22.7%	-23.4%	-23.6%	-24.0%	-24.5%

単位：人、基準値：総数272,937人、男128,874人、女144,063人

令和6年3月31日現在の沿岸部の人口は209,963人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、62,974人（23.1%）の減少であり、男女別では、男性は27,707人（21.5%）の減少、女性は35,267人（24.5%）の減少となっている。

人口総数（沿岸、人）



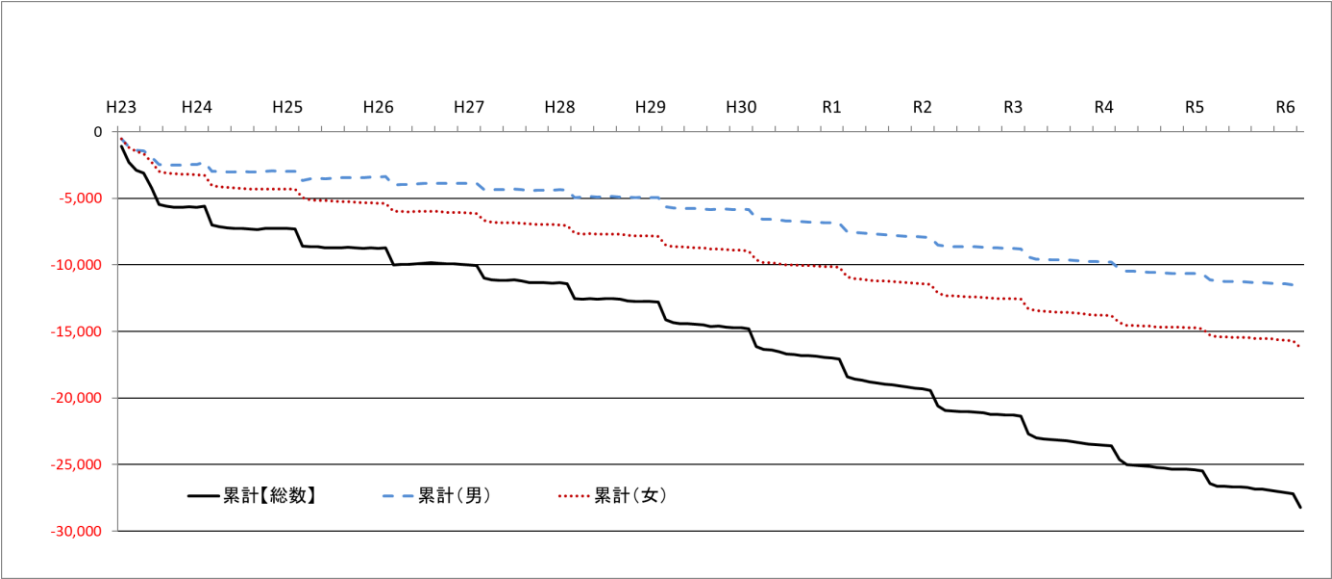
② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔令和5年4月～令和6年3月：-1,827人〕

		令和4年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和5年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和6年 1～3月
総数	当該期間合計	-1,101	-489	-168	-88	-1,039	-257	-184	-163	-1,223
	累計（H23～ 当該期間）	-24,622	-25,111	-25,279	-25,367	-26,406	-26,663	-26,847	-27,010	-28,233
男	当該期間合計	-553	-226	-72	-51	-468	-106	-102	-73	-592
	累計（H23～ 当該期間）	-10,310	-10,536	-10,608	-10,659	-11,127	-11,233	-11,335	-11,408	-12,000
女	当該期間合計	-548	-263	-96	-37	-571	-151	-82	-90	-631
	累計（H23～ 当該期間）	-14,312	-14,575	-14,671	-14,708	-15,279	-15,430	-15,512	-15,602	-16,233

単位：人

沿岸部の平成23年3月から令和6年3月までの人口の社会増減は28,233人（累計）の減少であり、令和5年4月から令和6年3月までの直近1年間では1,827人の減少となっている。男女別では、男性が873人の減少、女性が954人の減少となっている。

人口の社会増減(沿岸、H23年3月移動以降の累計、人)



(参考) 市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在)

	平成23年3月			令和6年3月			震災以後の増減率 (156ヶ月) ※1			直近3ヶ年の増減率 ※2			震災前の増減率 ※3		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	46,247	22,363	23,884	-21.9%	-20.5%	-23.2%	-2.6%	-2.6%	-2.5%	-1.5%	-1.6%	-1.4%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	32,166	15,454	16,712	-20.7%	-20.2%	-21.2%	-2.3%	-2.4%	-2.3%	-1.1%	-1.2%	-1.1%
久慈市	36,789	17,342	19,447	30,629	14,659	15,970	-16.7%	-15.5%	-17.9%	-2.3%	-2.4%	-2.1%	-1.2%	-1.3%	-1.1%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,118	8,232	8,886	-26.3%	-23.8%	-28.4%	-2.0%	-2.0%	-1.9%	-1.2%	-1.2%	-1.3%
釜石市	39,399	18,459	20,940	29,681	14,336	15,345	-24.7%	-22.3%	-26.7%	-2.3%	-2.0%	-2.5%	-1.8%	-1.9%	-1.8%
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,197	4,868	5,329	-33.0%	-31.5%	-34.3%	-2.3%	-2.2%	-2.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%
山田町	18,506	8,707	9,799	13,388	6,461	6,927	-27.7%	-25.8%	-29.3%	-2.1%	-2.0%	-2.2%	-1.4%	-1.4%	-1.4%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	7,813	3,901	3,912	-27.0%	-24.3%	-29.6%	-3.2%	-2.9%	-3.4%	-2.1%	-2.1%	-2.0%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,807	1,418	1,389	-26.9%	-24.0%	-29.5%	-2.8%	-2.4%	-3.2%	-1.9%	-1.9%	-1.9%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,257	1,141	1,116	-26.4%	-23.8%	-28.8%	-3.1%	-2.7%	-3.5%	-1.6%	-1.8%	-1.5%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,686	1,766	1,920	-20.0%	-19.2%	-20.7%	-1.8%	-1.5%	-2.0%	-1.4%	-1.6%	-1.2%
洋野町	17,775	8,255	9,520	13,974	6,568	7,406	-21.4%	-20.4%	-22.2%	-2.3%	-2.4%	-2.2%	-1.6%	-1.9%	-1.4%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	209,963	101,167	108,796	-23.1%	-21.5%	-24.5%	-2.3%	-2.3%	-2.4%	-1.5%	-1.5%	-1.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	945,571	455,093	488,855	-10.3%	-9.8%	-11.0%	-1.2%	-1.1%	-1.3%	-0.7%	-0.8%	-0.6%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,155,534	557,883	597,651	-12.9%	-11.9%	-13.8%	-1.4%	-1.3%	-1.5%	-0.8%	-0.9%	-0.7%

注1. 震災以後の増減率＝平成23年3月から令和6年3月まで（震災以降の156ヶ月）の増減率

注2. 直近3ヶ年の増減率＝令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）、令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）及び令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注3. 震災前の増減率＝平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）、平成20年度（平成20年4月～平成21年3月）及び平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注4. 人口は、各月1日現在のもの

人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しているが、「岩手県毎月人口推計」は、5年ごとに実施される国勢調査の常住人口（10月1日現在）を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出及び帰化の数を加減して、各月の常住人口とみなしていることから、推計人口としている。

(2) 経済

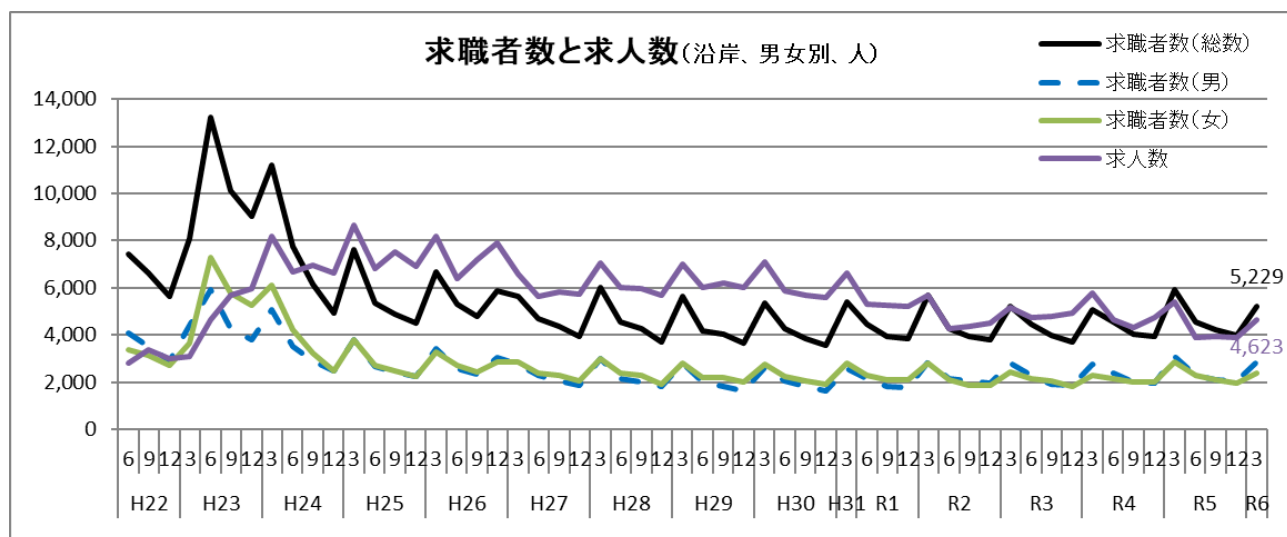
③ 有効求職者数 (沿岸) [-] [令和6年3月: -11.7% (前年同月比)]

		令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月	6月	9月	12月	令和6年 3月
総 数	人 数	5,044	4,537	4,026	3,941	5,919	4,550	4,201	3,981	5,229
	前年同月比 増 減 率	-3.3%	+2.4%	+1.7%	+6.3%	+17.3%	+0.3%	+4.3%	+1.0%	-11.7%
男	人 数	2,758	2,376	2,025	1,941	3,063	2,283	2,104	2,034	2,854
	前年同月比 増 減 率	-1.1%	+4.9%	+5.0%	+3.1%	+11.1%	-3.9%	+3.9%	+4.8%	-6.8%
女	人 数	2,281	2,156	1,997	1,997	2,854	2,267	2,097	1,947	2,374
	前年同月比 増 減 率	-5.9%	-0.2%	-1.4%	+9.8%	+25.1%	+5.1%	+5.0%	-2.5%	-16.8%

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

単位: 人

令和6年3月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求職者数は5,229人で、前年同月比で11.7%の減少であり、男女別では、男性は2,854人で前年同月比6.8%の減少、女性は2,374人で16.8%の減少となっている。



(参考1) 沿岸部の安定所別の有効求人倍率(原数値)

安定所別	令和4年 3月	6月	9月	12月	令和5年 3月	6月	9月	12月	令和6年 3月
釜石	1.28	1.19	1.32	1.49	1.18	1.09	1.20	1.18	1.19
宮古	1.04	0.99	1.14	1.17	0.86	0.78	0.86	0.95	0.73
大船渡	1.25	0.89	0.92	1.12	0.89	0.80	0.91	0.99	0.90
久慈	1.00	1.03	0.81	0.94	0.65	0.73	0.73	0.75	0.69
沿岸計	1.14	1.02	1.07	1.20	0.91	0.86	0.94	0.98	0.88
内陸計	1.39	1.28	1.45	1.50	1.34	1.23	1.33	1.39	1.29
県計	1.33	1.23	1.37	1.44	1.24	1.15	1.25	1.30	1.20

(参考 2) 新規求人に占める正社員の割合

安定所別	令和 4 年 3 月	6 月	9 月	12月	令和 5 年 3 月	6 月	9 月	12月	令和 6 年 3 月
釜石	34.9%	36.7%	37.5%	36.5%	33.4%	43.8%	42.3%	48.5%	36.7%
宮古	46.1%	48.7%	49.2%	35.9%	39.4%	48.4%	52.3%	53.5%	47.4%
大船渡	36.1%	39.6%	47.1%	34.7%	44.2%	46.1%	48.4%	49.0%	40.7%
久慈	45.7%	53.5%	50.0%	50.0%	42.5%	55.1%	57.5%	48.6%	46.8%
県全域	41.0%	42.4%	42.2%	40.8%	42.3%	49.2%	48.8%	47.8%	46.0%

(参考 3) 新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

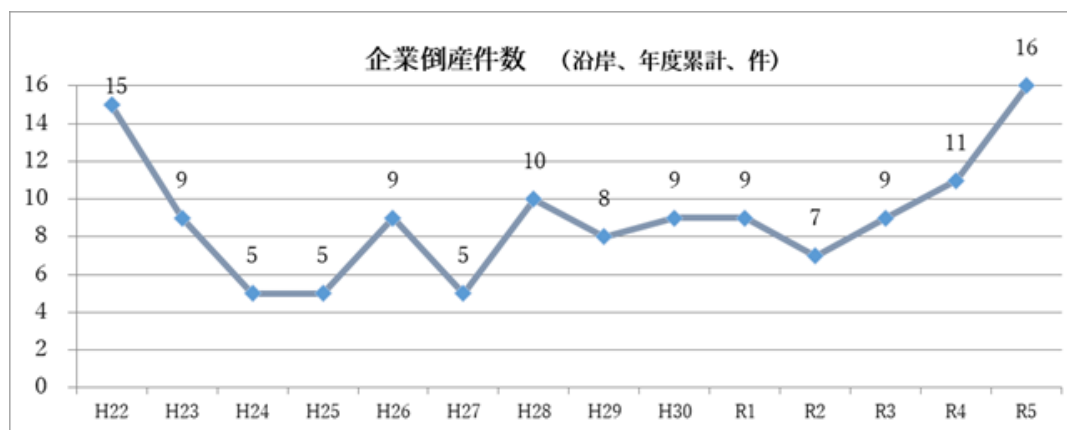
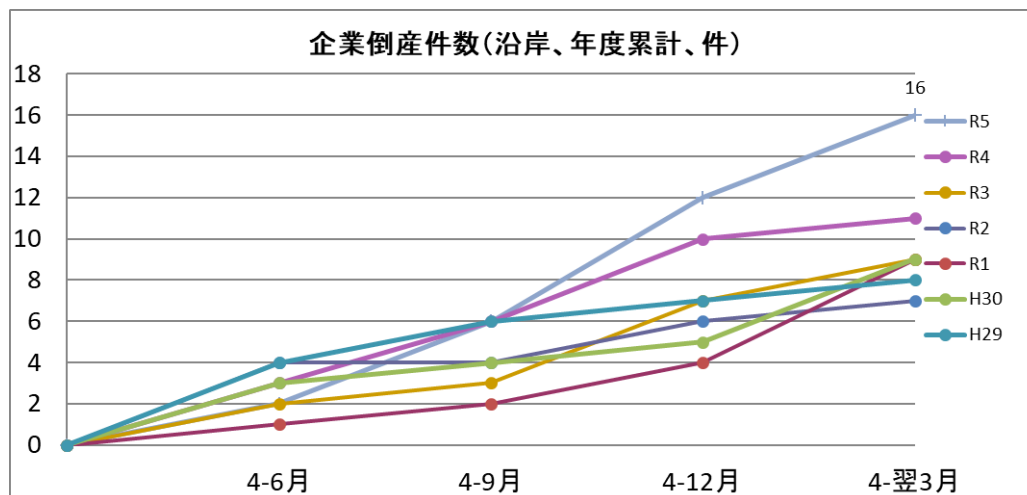
安定所別	平成24年 3 月 卒業	平成26年 3 月 卒業	平成28年 3 月 卒業	平成30年 3 月 卒業	令和 2 年 3 月 卒業	令和 4 年 3 月 卒業	令和 5 年 3 月 卒業	令和 6 年 3 月 卒業
釜石	55.6%	69.6%	68.2%	70.8%	73.8%	77.8%	87.7%	82.9%
宮古	42.4%	69.8%	61.4%	62.9%	63.7%	73.8%	72.2%	67.6%
大船渡	50.3%	61.1%	60.8%	67.9%	76.7%	78.4%	73.3%	71.8%
久慈	40.1%	41.6%	49.8%	54.5%	53.9%	70.2%	66.1%	62.8%
沿岸	46.2%	60.0%	59.8%	63.3%	66.4%	74.8%	74.9%	70.8%
内陸	62.1%	65.9%	65.6%	66.6%	69.1%	73.8%	73.3%	71.6%
県全域	57.8%	64.4%	64.1%	65.8%	68.5%	74.1%	73.6%	71.4%

④ 企業倒産件数（年度累計）（沿岸）〔-〕〔令和5年度：+45.5%（前年同期間比）〕

	令和3年度 累計(4～3月)	令和4年 4～6月	4～9月	4～12月	令和4年度 累計(4～3月)	令和5年 4～6月	4～9月	4～12月	令和5年度 累計(4～3月)
企業倒産 件数	9	3	6	10	11	2	6	12	16
前年同期間 増減率	+28.6%	+50.0%	+100.0%	+42.9%	+22.2%	-33.3%	+0.0%	+20.0%	+45.5%

単位：件

令和5年度の企業倒産件数は16件であり、令和4年度比で5件増となっている。



⑤ 百貨店・スーパー販売額（全県）〔令和6年2月：+2.8%（前年同月比）〕

	令和4年 2月	5月	8月	11月	令和5年 2月	5月	8月	11月	令和6年 2月
百貨店・スーパー販売額	11,161	12,330	13,313	12,637	11,809	12,591	14,065	12,852	12,134
前年同月比増減率	-1.8%	+2.7%	+3.0%	+2.1%	+5.8%	+2.1%	+5.6%	+1.7%	+2.8%

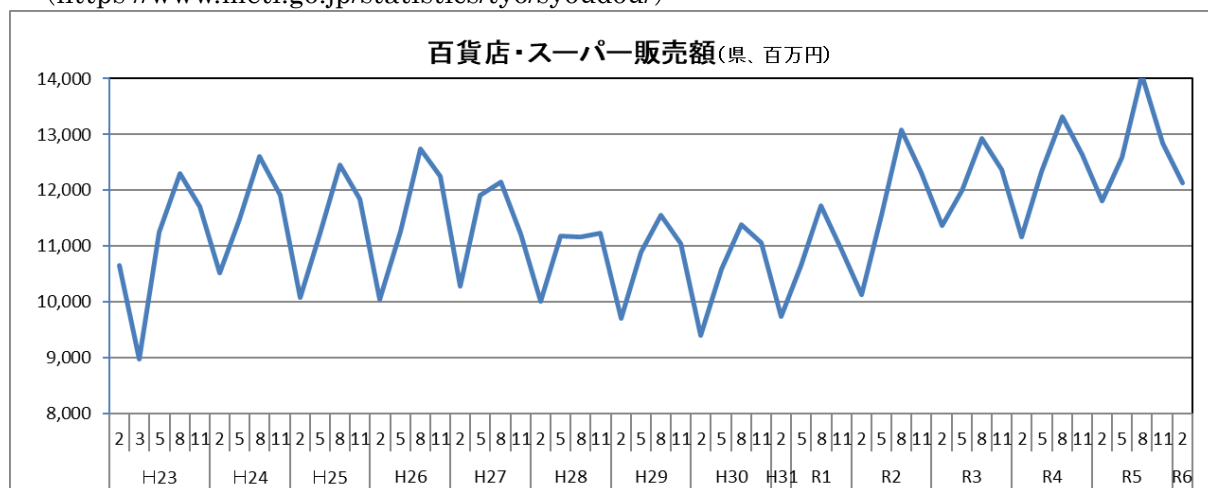
単位:百万円

令和6年2月における県全体の百貨店・スーパー販売額は12,134百万円であり、前年同月比で2.8%増となっている。

※2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同期比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

なお、リンク係数については経済産業省ホームページ「商業動態統計」を参照のこと。

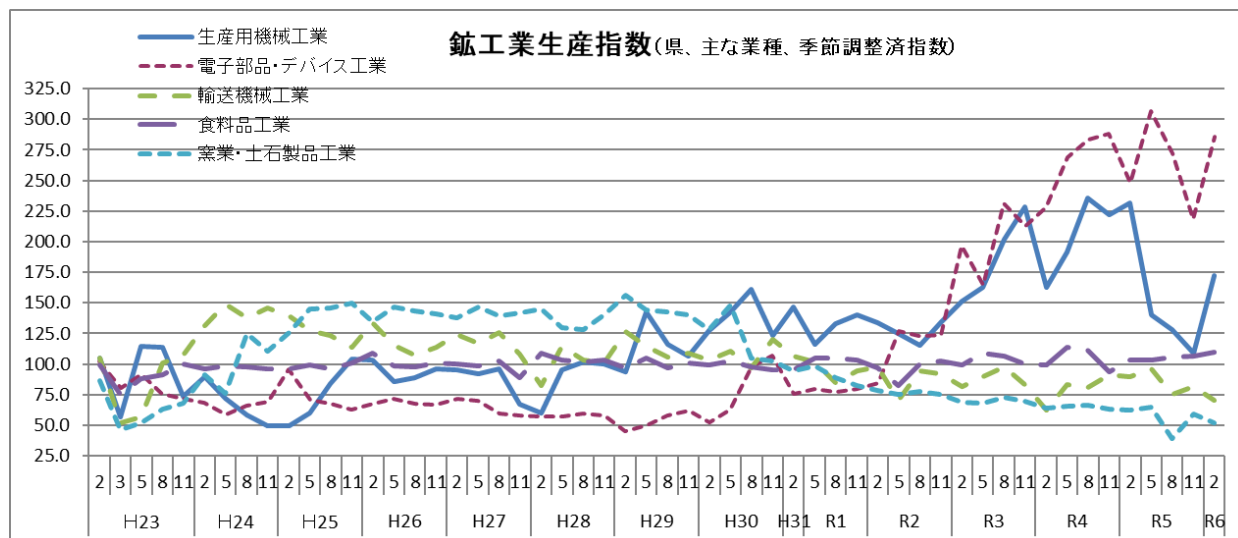
(<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/>)



⑥ 鉱工業生産指数（全県）〔令和6年2月：-5.0%（前年同月比）〕

	令和4年 2月	5月	8月	11月	令和5年 2月	5月	8月	11月	令和6年 2月
鉱工業生産指数	116.3	128.4	143.6	142.3	132.1	132.0	127.1	120.5	125.5
前年同月比増減率	-0.1%	+13.4%	+8.2%	+9.0%	+13.6%	+2.8%	-11.5%	-15.3%	-5.0%

令和6年2月における県全体の鉱工業生産指数（原指数、速報値）は前年同月比5.0%減の125.5となっている。また、季節調整済指数（速報値）は、128.5（前月から6.4ポイント増）となっている。



⑦ 公共工事請負金額（年度累計）（全県）〔令和5年度：-2.3%（前年同期間比）〕

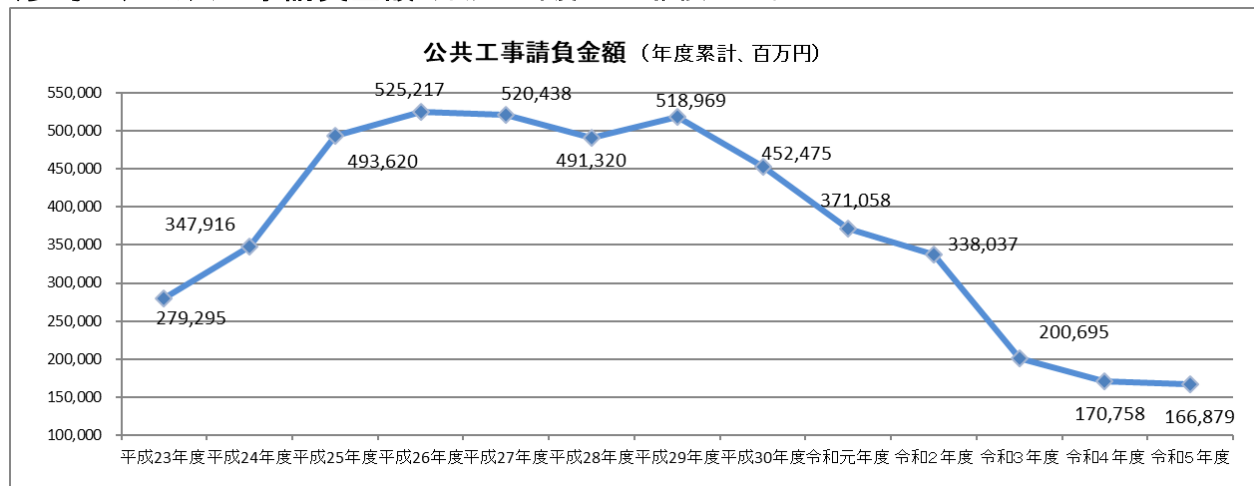
	令和3年度 累計(4～3月)	令和4年 4～6月	4～9月	4～12月	令和4年度 累計(4～3月)	令和5年 4～6月	4～9月	4～12月	令和5年度 累計(4～3月)
公共工事 請負金額	200,695	82,979	132,240	157,542	170,758	68,670	120,474	145,249	166,879
前年同期間 増減率	-40.6%	-27.3%	-20.4%	-17.2%	-14.9%	-17.2%	-8.9%	-7.8%	-2.3%

単位：百万円

令和5年度の県内で発注された公共工事請負金額は、前年同期間比2.3%減の166,879百万円となっている。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの

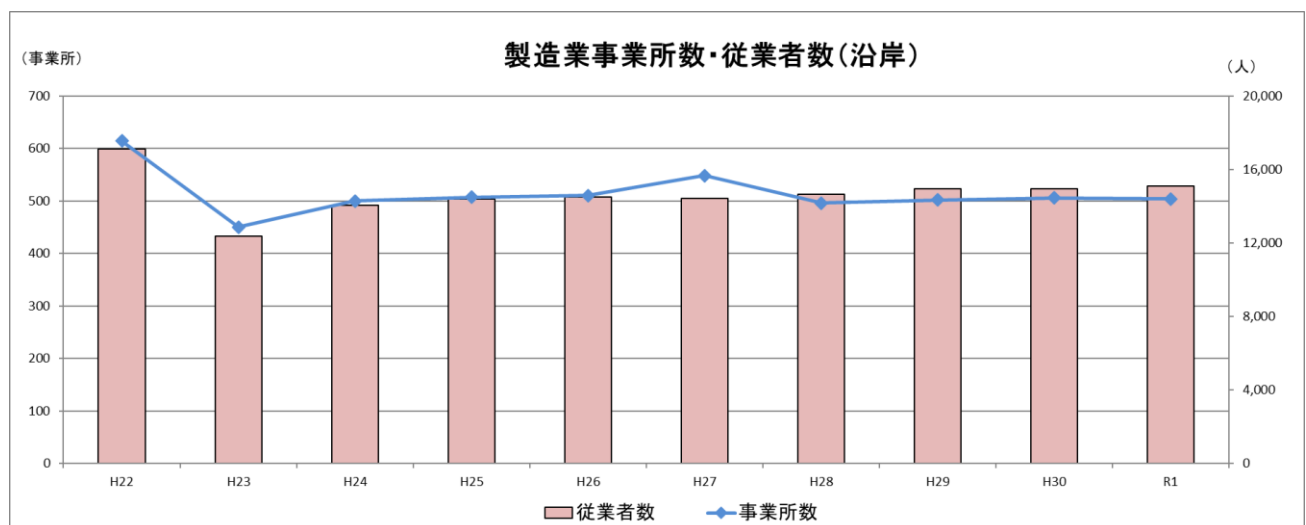
（参考1）公共工事請負金額（平成23年度からの推移）（全県）



（参考2）製造業事業所数・従業者数（沿岸）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数	614	450	500	507	510	548	496	502	506	504
	-	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%	89.3%	80.8%	81.8%	82.4%	82.1%
従業者数	17,119人	12,373人	14,057人	14,370人	14,511人	14,412人	14,663人	14,955人	14,934人	15,082人
	-	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%	84.2%	85.7%	87.4%	87.2%	88.1%

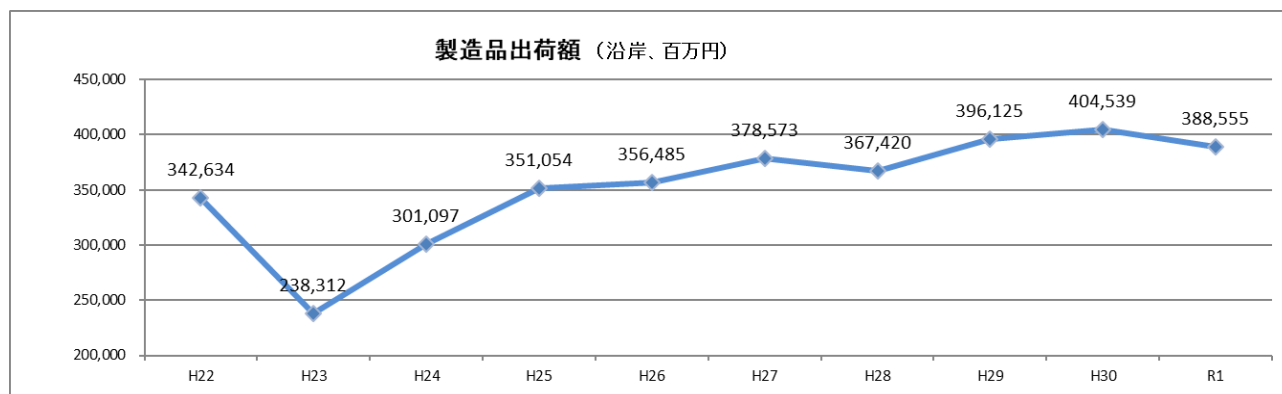
（下段）平成22年比



(参考3) 製造品出荷額(年累計)(沿岸)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
製造品出荷額	342,634	238,312	301,097	351,054	356,485	378,573	367,420	396,125	404,539	388,555
平成22年比	-	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%	110.5%	107.2%	115.6%	118.1%	113.4%

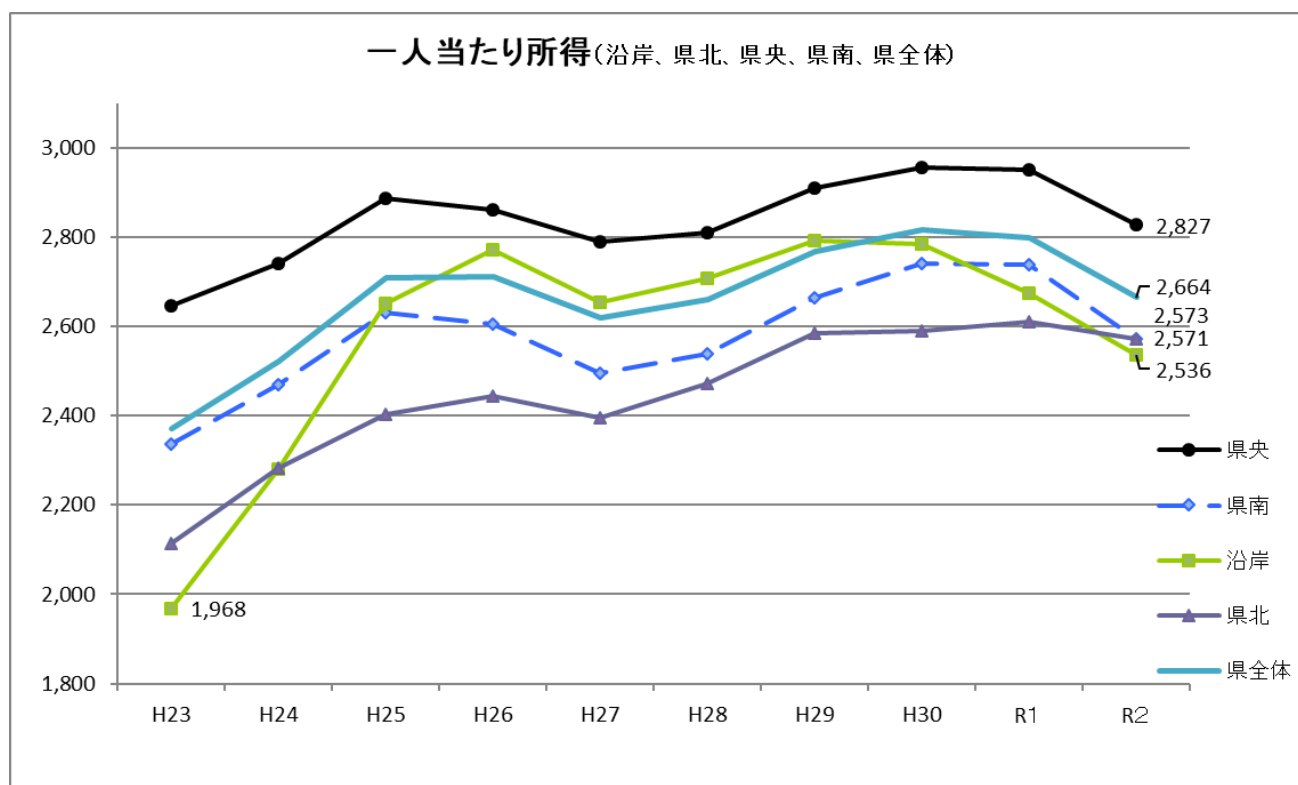
単位:百万円



(参考4) 一人当たり所得(年度累計)(沿岸)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
沿岸12市町村	2,013	2,305	2,628	2,747	2,634	2,684	2,779	2,770	2,679	2,568
県全体	2,372	2,523	2,708	2,711	2,620	2,660	2,768	2,815	2,798	2,664
沿岸 平成23年比	100.0%	114.5%	130.6%	136.5%	130.8%	133.3%	138.1%	137.6%	133.1%	111.4%

単位:千円

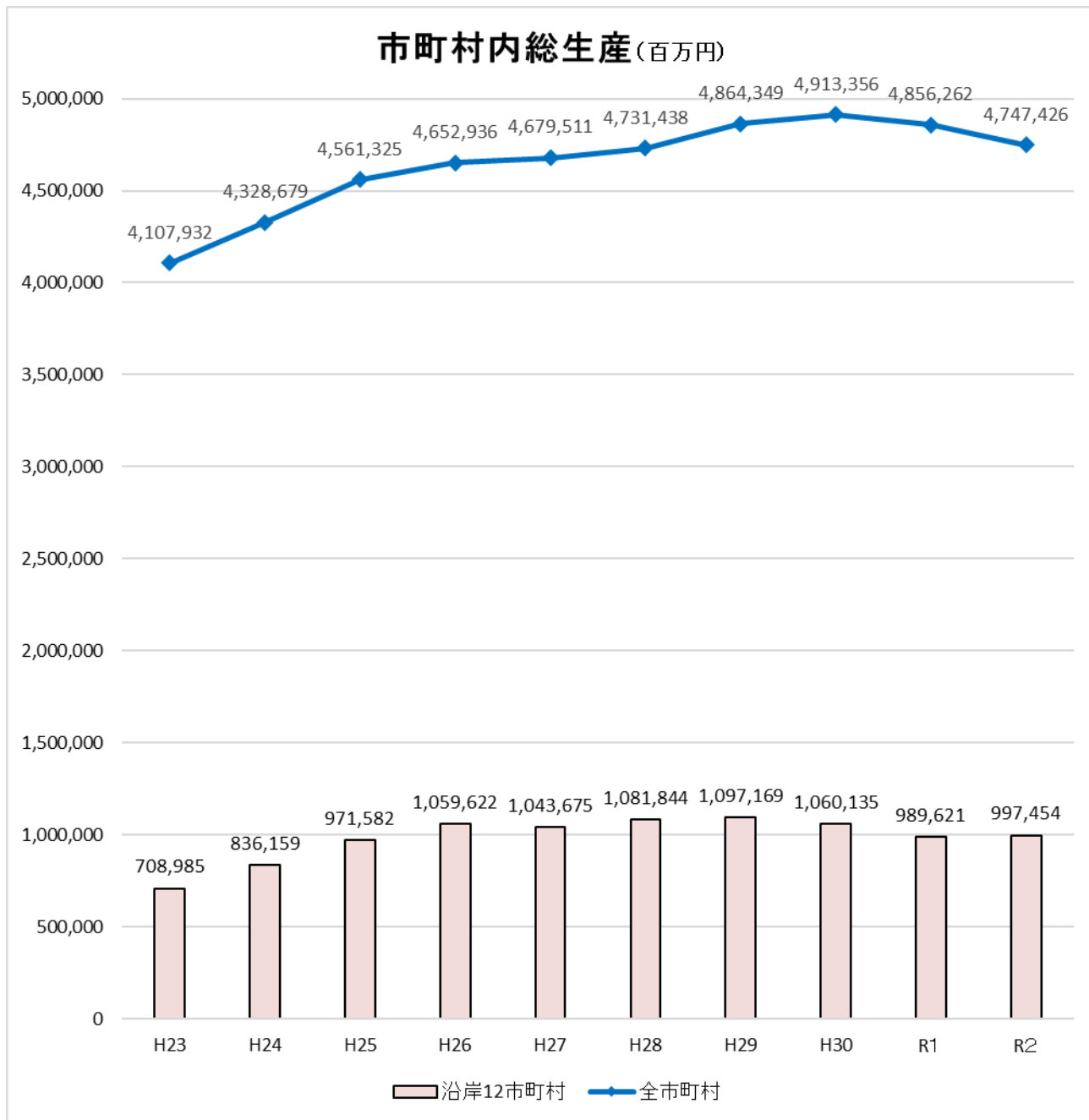


※ グラフ中の一人当たり所得は、広域振興局ごとに整理しているため、表の値と異なること。

(参考5) 市町村内総生産(年度累計)(沿岸)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
沿岸12市町村	708,985	836,159	971,582	1,059,622	1,043,675	1,081,844	1,097,169	1,060,135	989,621	997,454
全市町村	4,107,932	4,328,679	4,561,325	4,652,936	4,679,511	4,731,438	4,864,349	4,913,356	4,856,262	4,747,426

単位:百万円



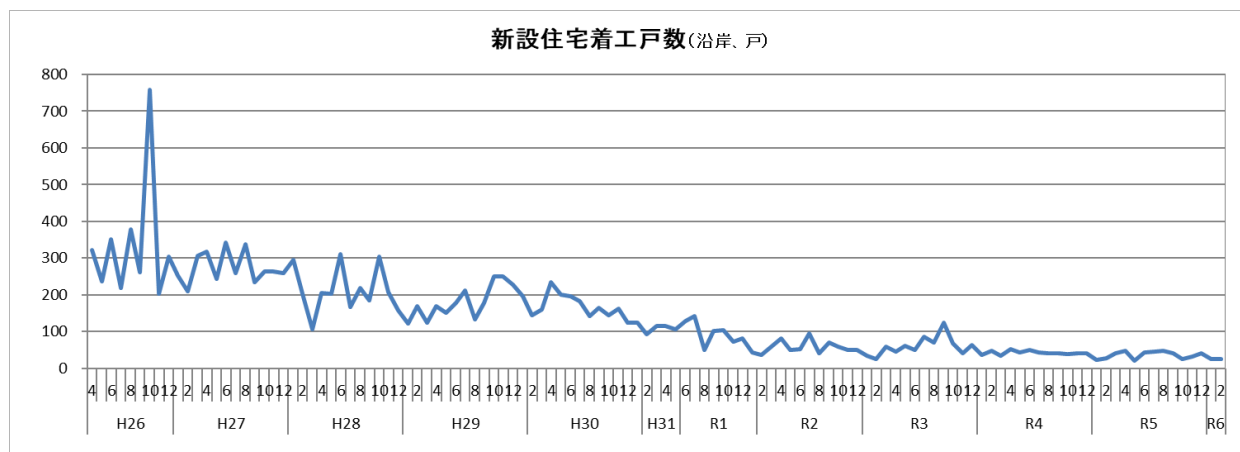
⑧ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔令和6年1～2月：-1.9%（前年同期間比）〕

	令和4年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和5年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和6年 1～2月
着工戸数	118	146	126	121	92	111	132	98	51
前年同期間比 増減率	+0.0%	-7.0%	-55.0%	+2.5%	-37.3%	-29.3%	+4.8%	-16.9%※	-1.9%

※令和5年1～2月と比較しているもの（52戸）。

単位：戸

令和6年1月から2月における沿岸部の新設住宅着工戸数は51戸であり、前年同期間比で1.9%減となっている。



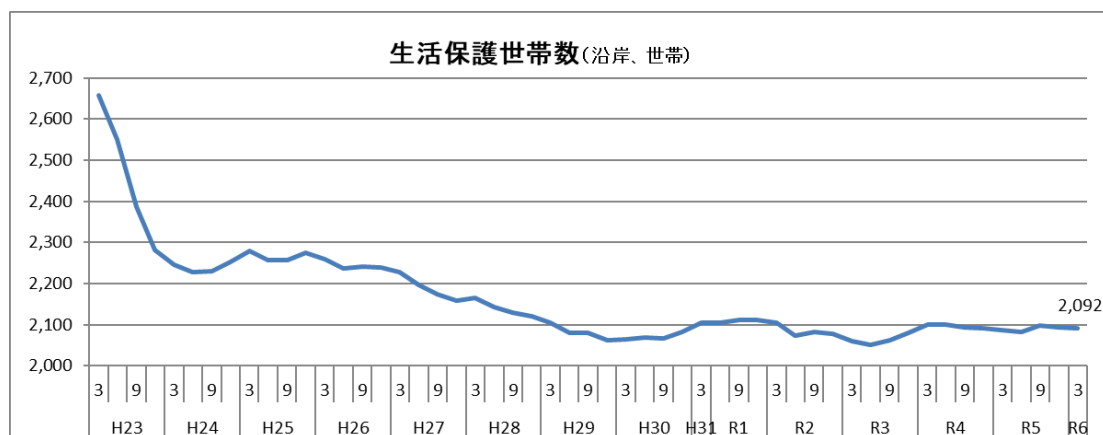
(3) 保健・福祉・医療

⑨ 生活保護世帯数（沿岸）〔-〕〔令和6年3月：-21.3%（平成23年3月比）〕

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末
生活保護 世帯数	2,657	2,280	2,228	2,104	2,104	2,064	2,087	2,092
平成23年3月 比増減率	+0.0%	-14.2%	-16.1%	-20.8%	-20.8%	-22.3%	-21.5%	-21.3%

単位：世帯、基準値：2,657世帯

※ 令和5年度の生活保護世帯数については、速報値を掲載しているもの。



令和6年3月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は2,092世帯であり、震災直後（平成23年3月）と比較すると21.3%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成23年4月以降11ヶ月連続で減少し、平成24年3月以降は横ばいで推移し、平成27年4月以降は微減傾向で推移してきたが、近年は2,100前後で推移している。

⑩ 介護施設等定員数（沿岸）〔令和6年3月1日：124.1%（平成23年3月比）〕

	平成23年 3月	平成25年 4月	平成27年 4月	平成29年 3月	平成31年 3月	令和3年 3月	令和5年 3月	令和6年 3月
介護施設等 定員数	3,769	3,990	4,365	4,439	4,614	4,624	4,679	4,676
平成23年 3月比	100.0%	105.9%	115.8%	117.8%	122.4%	122.7%	124.1%	124.1%

単位：人、基準値：3,769人

令和6年3月1日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,676人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると124.1%の定員数となっている。

（参考）医療提供施設数

		平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年	令和2年	令和4年	令和5年	令和6年
沿 岸	病 院	19	17	17	19	19	19	19	19	19
	一 般 診 療 所	151	143	146	145	140	139	139	139	136
	歯 科 診 療 所	111	94	96	96	93	93	88	85	82
	合 計	281	254	259	260	252	251	246	243	237
県 全 体	病 院	95	92	91	93	93	92	92	92	89
	一 般 診 療 所	918	918	902	898	882	877	886	877	871
	歯 科 診 療 所	611	590	594	592	583	567	549	544	536
	合 計	1,624	1,600	1,587	1,583	1,558	1,536	1,527	1,513	1,496

単位：施設、令和4年までは9月時点、令和5年以降は3月時点



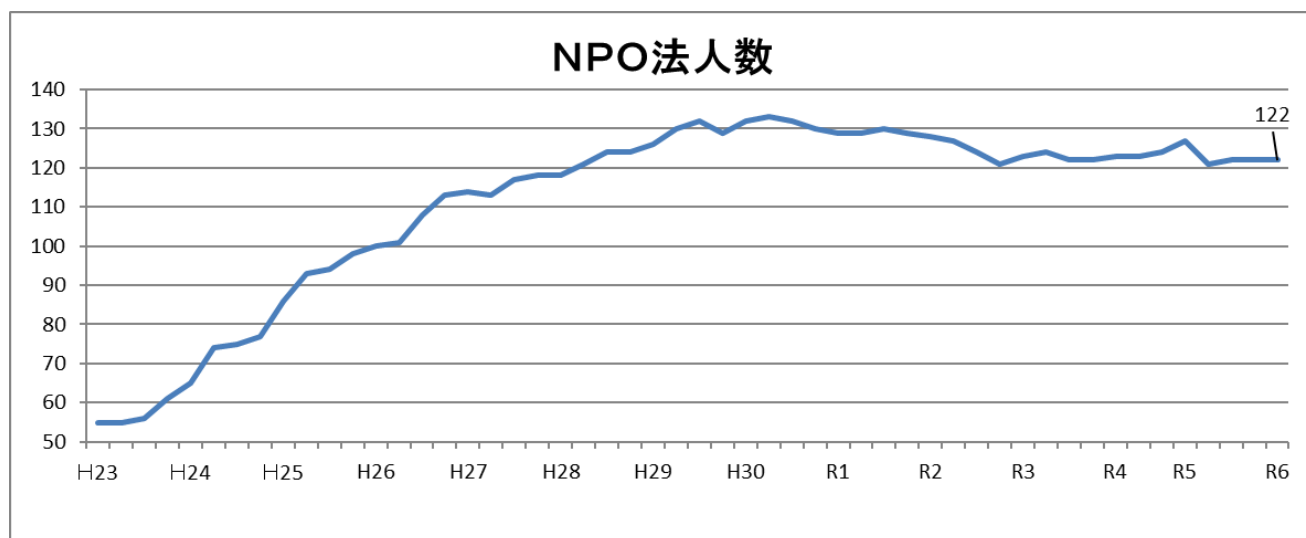
(4) その他

⑪ NPO法人数 (沿岸)〔令和6年3月31日現在：+121.8% (平成23年3月比)〕

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和3年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末
N P O 法 人 数	55	86	114	126	129	123	127	122
平成23年3月 比 増 減 率	+0.0%	+56.4%	+107.3%	+129.1%	+134.5%	+123.6%	+130.9%	+121.8%

単位：団体、基準値：55団体

令和6年3月31日現在の沿岸部のNPO法人数は122団体であり、平成23年3月（55団体）と比較すると121.8%増となっている。



**主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス
(令和6年3月 31 日現在)**

岩手県

復興防災部 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話：(019)-629-6935

ホームページ：

https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/fukkounougoki/chousa/torikumi_index/1002365.html